

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年3月22日

【事業年度】 第16期(自平成24年1月1日至平成24年12月31日)

【会社名】 ガンホー・オンライン・エンターテイメント株式会社

【英訳名】 GungHo Online Entertainment, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長CEO 森下 一喜

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内三丁目8番1号

【電話番号】 03 - 6895 - 1650

【事務連絡者氏名】 取締役CFO財務経理本部長 坂井 一也

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内三丁目8番1号

【電話番号】 03 - 6895 - 1650

【事務連絡者氏名】 取締役CFO財務経理本部長 坂井 一也

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第12期	第13期	第14期	第15期	第16期
決算年月		平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月
売上高	(千円)	11,241,053	10,293,587	9,240,154	9,607,947	25,821,525
経常利益	(千円)	1,729,290	1,848,684	2,453,138	1,545,172	9,355,520
当期純利益又は 当期純損失()	(千円)	72,194	44,049	1,936,296	1,657,750	8,209,963
包括利益	(千円)				1,276,623	8,544,945
純資産額	(千円)	6,301,641	7,216,919	9,482,743	10,794,796	19,391,631
総資産額	(千円)	15,051,237	12,049,494	13,345,659	14,200,995	25,085,140
1株当たり純資産額	(円)	33,290.63	38,064.87	54,005.82	65,016.97	142,919.74
1株当たり当期純利益 又は当期純損失()	(円)	662.95	384.70	16,873.60	14,422.62	71,420.18
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	(円)		383.10	16,825.95	14,398.20	71,296.76
自己資本比率	(%)	25.3	36.2	46.5	52.6	65.5
自己資本利益率	(%)	2.0	1.1	36.6	24.2	68.7
株価収益率	(倍)		655.06	14.66	12.09	12.11
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	2,076,397	2,140,910	2,073,329	1,716,159	6,134,222
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	6,089,526	1,833,210	1,218,861	911,710	1,836,975
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	3,492,216	579,433	397,134	626,586	153,578
現金及び現金同等物の 期末残高	(千円)	5,202,508	5,472,820	5,570,031	5,561,021	10,209,735
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕	(名)	730 〔33〕	693 〔37〕	796 〔42〕	957 〔53〕	985 〔56〕

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第12期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3. 第12期の株価収益率は、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

4. 従業員数の[外書]は、臨時従業員の年間平均雇人数であります。

5. 第12期より、GRAVITY Co., Ltd. 及びその連結子会社8社が連結子会社となりました。なお、みなし取得日を平成20年6月30日としております。

6. 第15期より、株式会社アクワイア及びその連結子会社1社が連結子会社となりました。なお、みなし取得日を平成23年12月31日としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第12期	第13期	第14期	第15期	第16期
決算年月		平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月
売上高	(千円)	7,533,808	7,374,725	7,294,175	7,505,200	22,985,918
経常利益	(千円)	876,567	1,018,189	1,259,573	748,908	9,899,144
当期純利益又は 当期純損失()	(千円)	2,451,357	526,813	1,169,207	764,192	8,929,877
資本金	(千円)	5,313,884	5,320,044	5,331,384	5,331,384	5,332,504
発行済株式総数	(株)	114,316	114,536	114,941	114,941	114,981
純資産額	(千円)	2,977,673	2,447,775	3,762,903	4,419,261	13,351,378
総資産額	(千円)	8,536,182	5,146,277	6,015,057	6,405,065	17,718,496
1株当たり純資産額	(円)	26,047.74	21,371.23	32,737.70	38,448.08	116,118.13
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額)	(円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 又は当期純損失()	(円)	22,510.17	4,600.83	10,188.91	6,648.56	77,682.85
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)			10,160.13	6,637.30	77,548.61
自己資本比率	(%)	34.9	47.6	62.6	69.0	75.4
自己資本利益率	(%)	76.7	19.0	37.7	18.7	100.5
株価収益率	(倍)			24.27	26.22	11.14
配当性向	(%)					
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕	(名)	181 〔27〕	182 〔33〕	204 〔32〕	221 〔33〕	263 〔39〕

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第12期及び第13期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3. 第12期及び第13期の株価収益率は、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

4. 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人数であります。

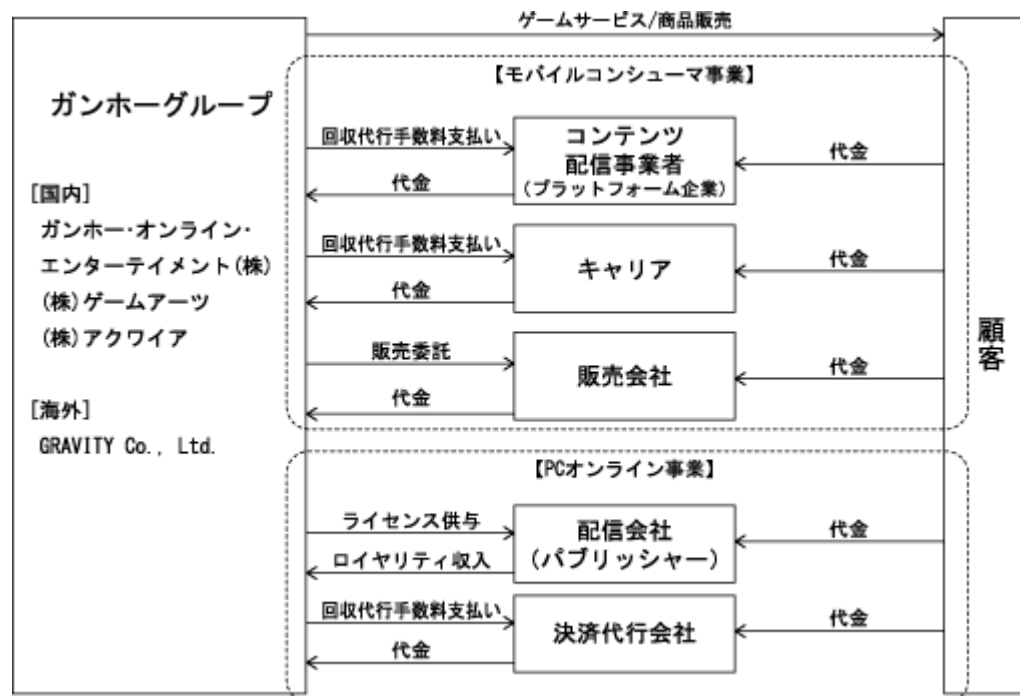
2 【沿革】

年月	概要
平成10年7月	ネットオークションサービスの提供を目的として、東京都中央区日本橋箱崎24番1号にオンセール株式会社(資本金650,000千円)を設立
平成12年6月	本社を東京都渋谷区初台一丁目53番6号に移転
平成12年10月	オークションシステム等をASP方式にて提供する事業へ事業方針を変更
平成14年8月	商号をガンホー・オンライン・エンターテイメント株式会社に変更 主な事業内容をオンラインゲームサービスへ変更
平成15年4月	本社を東京都千代田区神田錦町一丁目16番に移転
平成16年4月	株式会社ゲームアーツとオンラインゲーム共同開発に係る業務提携
平成16年5月	株式会社ゲームアーツに対して資本参加
平成17年3月	大阪証券取引所ヘラクレス(現大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード))市場へ上場
平成17年5月	本社を東京都千代田区有楽町一丁目2番2号に移転
平成17年10月	ポータルサイト運営配信を目的とする子会社ガンホー・モード株式会社を東京都千代田区に設立
平成17年11月	オンラインゲーム共同開発を目的とする株式会社ゲームアーツの株式を追加取得し、子会社化
平成18年8月	オンラインテーマパーク「ガンホーゲームズ」正式サービス開始
平成19年10月	コンシューマゲーム事業を目的とするガンホー・ワークス株式会社を東京都千代田区に設立
平成20年4月	現物出資による第三者割当増資によりGRAVITY Co.,Ltd.株式を取得し、子会社化
平成20年5月	子会社ガンホー・モード株式会社を吸収合併
平成21年11月	本社を東京都千代田区三番町3番地10に移転
平成21年12月	子会社ガンホー・ワークス株式会社のコンシューマ事業を譲受
平成23年10月	株式会社アクワイアの株式を取得し、子会社化
平成24年5月	本社を東京都千代田区丸の内三丁目8番1号に移転

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、当社の連結子会社11社および持分法適用関連会社2社の計14社で構成されております。主にインターネットを介したオンラインゲームを中心にサービスを展開しており、「PCオンライン事業」「モバイルコンシューマ事業」に分類しております。事業の系統図及び各セグメントの事業内容は以下のとおりであります。

なお、次の各セグメントは「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。



< PCオンライン事業 >

当社グループは、当社が企画・開発したパソコン向けオンラインゲーム並びに他社が開発したオンラインゲームのライセンス使用許諾を受け、ゲームコンテンツの配信・運営を行っております。

当該事業におきましては、オンラインゲームの利用者（一般ユーザー）から、月額利用料又はアイテム課金による利用料を徴収しております。なお、当社グループが配信・運営するオンラインゲームのうち、ライセンス使用許諾を受けたゲームコンテンツに関しては、個別契約に基づき、売上金額に対するライセンス使用料の支払いを行っております。

また、当社グループが企画・開発したゲームを海外展開する場合には、当社グループ各社を通じて又は現地の配信会社（パブリッシャー）へライセンス供与を行い、地域ごとのユーザー特性や嗜好に合わせ、配信・運営を行っております。この際には、現地の配信会社（パブリッシャー）より個別契約に基づき、ライセンス許諾にともなうライセンスフィーを受け取るほか、売上金額に対するロイヤリティを徴収しております。

本事業の当社グループの主力商品は「ラグナロクオンライン」、「エミル・クロニクル・オンライン」等となっております。

< モバイルコンシューマ事業 >

スマートフォンゲームの企画・開発・配信を行っております。ゲームユーザーは、ゲーム内で使用できるアイテムを購入し、コンテンツ配信事業者（プラットフォーム企業）を通じたクレジットカード決済、または携帯電話キャリアを通じた決済等の集金代行により利用料を徴収しております。本事業の当社グループの主力商品は「パズル&ドラゴンズ」等となっております。

また、家庭用ゲーム機向け及び携帯型ゲーム専用機向けゲームソフトの企画・開発・販売等を行っております。当社グループは、ゲームソフトを制作し、卸社や小売店を通じお客様へ販売しております。また、家庭用ゲーム機のインターネット接続が可能になったことから、ダウンロード配信によるゲームコンテンツの販売も行っております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容(注7)	議決権の 所有 〔被所有〕 割合	関係内容
(連結子会社)					
GRAVITY Co.,Ltd. (注1)	大韓民国ソウル特別市麻浦区	3,474百万ウォン	PCオンライン事業	59.31%	当社がライセンス 役員の兼任 3名
NEOCYON, Inc.	大韓民国ソウル特別市麻浦区	964百万ウォン	モバイルコン シューマ事業	96.11% [96.11%]	当社がライセンス 役員の兼任 1名
GRAVITY Interactive, Inc.	アメリカ合衆国カリフォルニア州	4万米ドル	PCオンライン事業	100.00% [100.00%]	役員の兼任 1名
Gravity Games Corp.	大韓民国ソウル特別市麻浦区	1,673百万ウォン	PCオンライン事業	50.83% [50.83%]	役員の兼任 1名
株式会社ゲームアーツ	東京都千代田区	78,367千円	モバイルコン シューマ事業	97.88%	ゲーム開発業務委託 役員の兼任 2名
株式会社アクワイア	東京都千代田区	119,780千円	モバイルコン シューマ事業	50.07%	ゲーム開発業務委託 役員の兼任 2名
株式会社ゼロディブ	東京都千代田区	9,600千円	モバイルコン シューマ事業	83.33% [83.33%]	ゲーム開発業務委託
Overdriver Game Technologies Ltd.	カナダ ブリティッシュコロン ビア州	166万カナダドル	モバイルコン シューマ事業	98.53%	役員の兼任 2名
GungHo Online Entertainment America, Inc.	アメリカ合衆国カリフォルニア州	30万米ドル	モバイルコン シューマ事業	100%	役員の兼任 2名
その他2社(注5)					
(持分法適用関連会社)					
投資事業有限責任組合オンライン ゲーム革命ファンド1号(注6)	東京都港区	6,100百万円 (注3)	PCオンライン事業	24.59% [16.39%] (注4)	業務受託契約 投資委員会の 委員兼任1名
GRAVITY EU SAS	フランス共和国パリ市	100万ユーロ	PCオンライン事業	25.00% [25.00%]	
(その他の関係会社)					
ソフトバンク B B 株式会社	東京都港区	1,000億円	ADSL事業、流通事 業、FTTH事業、コン テンツ事業等	[33.69%]	商品仕入等
株式会社ハーティス(注2)	東京都品川区	1,000千円	投資業	[18.53%]	役員の兼任 1名
アジアングループ合同会社(注2)	東京都千代田区	93,630千円	事業持ち株会社	[14.49%]	

(注) 1. GRAVITY Co.,Ltd.は特定子会社であります。

2. 株式会社ハーティス及びアジアングループ合同会社による被所有割合は100分の20未満であります。実質的な影響力を持っているためその他の関係会社としたものであります。

3. 資本金又は出資金の欄にはファンドサイズ(コミットメント額)を記載しております。

4. 議決権の所有割合の欄にはファンドサイズに対する連結会社の保有割合を記載しております。なお、議決権の所有割合の[]内は間接所有割合で内数にて表示しております。

5. 連結子会社のその他2社は、すべてGRAVITY Co.,Ltd.の子会社であります。

6. 投資事業有限責任組合オンラインゲーム革命ファンド1号は平成22年12月31日付で解散しており、有価証券報告書提出日現在、清算手続中であります。

7. 連結子会社及び持分法適用関連会社の「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
PCオンライン事業	584 [47]
モバイルコンシューマ事業	369 [6]
全社(共通)	32 [3]
合計	985 [56]

- (注) 1. 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者は除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。
2. 従業員数の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
3. 全社(共通)は当社の総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成24年12月31日現在

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
263名 〔39名〕	35歳6ヶ月	4年7ヶ月	5,163千円

セグメントの名称	従業員数(名)
PCオンライン事業	159 [30]
モバイルコンシューマ事業	72 [6]
全社(共通)	32 [3]
合計	263 [39]

- (注) 1. 従業員数は、当社から他社への出向者は除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。
2. 平均年間給与は、基準外賃金を含んでおります。
3. 従業員数の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
4. 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。
5. 前事業年度末に比べ従業員が42名増加しております。主な理由は業容の拡大に伴い期中採用が増加したことによるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、東日本大震災の復興需要により一部に緩やかな景気回復の兆しが見えてきたものの、欧州の債務問題、長期化する円高等の影響から依然として景気動向は不透明な状況で推移しております。

当社グループを取り巻く環境は、国内におけるスマートフォンの普及速度が加速する中、AppStoreやGooglePlayなどのプラットフォームの市場規模も急激なスピードで拡大を続けており、今後もスマートフォンへの移行が進むことで、世界規模でさらなる市場の拡大が予想されます。

このような事業環境の中、当社グループは「新規価値の創造」と「既存価値の最大化」を経営方針とし、PCオンラインゲームの企画・開発・配信で培ったノウハウを発揮することで、家庭用ゲーム機、携帯型ゲーム機、スマートフォン等、様々な端末に向け新しいゲームタイトルの創出及び既存ゲームの価値向上に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度における売上高は25,821,525千円（前連結会計年度比168.8%増）、営業利益9,298,212千円（前連結会計年度比690.1%増）、経常利益9,355,520千円（前連結会計年度比505.5%増）、当期純利益8,209,963千円（前連結会計年度比395.3%増）となりました。

なお、報告セグメントの状況（セグメント間の内部取引消去前）は、以下のとおりであります。

<PCオンライン事業>

PCオンライン事業におきましては、パソコン向けオンラインゲームの企画・開発・配信を行ってまいりました。当社グループの主力タイトルである「ラグナロクオンライン」が、平成24年12月にサービス開始から10周年を迎えた現在においても、ゲーム内でのイベント・キャンペーンや、新たな遊び方を提案することで安定的に推移しております。また、当社オリジナルタイトル「エミル・クロニクル・オンライン」におきましても、サービス開始から7年経過した今でも着実に人気を集め、「2013年度、顧客満足度の高いオンラインゲームランキング（オリコン調べ）」では、7項目で1位を獲得し、堅調に推移しております。

この結果、売上高8,045,640千円、営業利益1,390,555千円となりました。

<モバイルコンシューマ事業>

モバイルコンシューマ事業におきましては、スマートフォンゲームの企画・開発・配信と、携帯型ゲーム専用機向けへの企画・開発・販売等を行ってまいりました。スマートフォン向けでは、平成24年2月にサービスを開始した「パズル&ドラゴンズ」が日本国内AppStoreにおいて「トップセールスランキング」1位を継続、また平成24年9月からサービスを開始したAndroid™端末においても「売上トップのアプリ」ランキングで堂々1位を獲得し、大変人気を博しております。

また、「戦国テカトリガー」や「クレイジータワー」「ケリ姫スイーツ」なども、根強い人気を誇っております。また、携帯型ゲーム専用機向けには、平成24年2月にPSVita向けに「ラグナロク オデッセイ」を発売いたしました。日本国内をはじめ、アジア各国、北米へと販売地域を拡大し、着実に販売本数は増加いたしました。

この結果、売上高18,022,366千円、営業利益8,691,447千円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ4,648,714千円増加し、当連結会計年度末には10,209,735千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって得られた資金は6,134,222千円となりました。

これは主に税金等調整前当期純利益8,659,390千円が含まれるためです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によって使用された資金は1,836,975千円となりました。

これは主に有形及び無形固定資産の取得による支出1,466,169千円が含まれるためです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によって使用された資金は153,578千円となりました。

これは主に長期借入金の返済による支出139,553千円が含まれるためです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
PCオンライン事業		
モバイルコンシューマ事業	258,576	12,251.3
合計	258,576	12,251.3

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2. 金額は、製造原価によっております。
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
PCオンライン事業				
モバイルコンシューマ事業	250,275	1,923.8	115,640	
合計	250,275		115,640	

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
PCオンライン事業	7,932,177	94.6
モバイルコンシューマ事業	17,889,348	1,459.1
合計	25,821,525	268.8

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。
 なお、Apple Inc.、Google Inc.は共にプラットフォーム提供会社であり、同社に対する販売実績は、当社グループが提供するゲームサービスの利用者(一般ユーザー)に対する利用料等であります。
 また、ソフトバンク・ペイメント・サービス株式会社はPCオンラインサービス及びモバイルコンシューマサービスの代金決済業務の委託先であり、同社に対する販売実績は、当社グループが提供するゲームサービスの利用者(一般ユーザー)に対する利用料等であります。

相手先	前連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)		当連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
Apple Inc.			9,879,615	38.3
Google Inc.			5,242,983	20.3
ソフトバンク・ペイメント・サービス株式会社	4,761,714	49.5	4,713,483	18.3

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 4. Apple Inc.、Google Inc.の前連結会計年度の販売高は10%未満だったため記載を省略しております。

3 【対処すべき課題】

近年、高機能携帯電話スマートフォンが世界規模で普及拡大し、また様々な端末がインターネットに接続され、オンライン化が加速度的に進んでおります。また、身近な端末がゲーム機になりうることから、従来ゲームに参加していなかった非ユーザー層がゲームに参加し始め、ゲーム人口はさらに拡大を続けております。このような状況の中、当社グループは常に変化し続けるゲーム産業の経営環境を早期かつ的確に把握し、対処すべき重要課題を定め、それに適合した経営戦略を推進しております。

具体的な重要課題に対する取り組みは以下のとおりであります。

既存価値の最大化

当社グループでは、サービス開始から10周年を迎えた「ラグナロクオンライン」をはじめとし、ゲームブランドとして確立したIP（ ）資産を、多角的に利用することを経営方針の一つとしております。

このため、ゲームのブランド力向上を目的とし、携帯型ゲーム機等の様々なプラットフォームへ派生作品を展開することや、アニメ、キャラクターグッズなどゲーム以外の製品へと展開することで、様々な形で楽しんで頂くことにより「ロイヤルカスタマー(生涯顧客)」の育成を目指してまいります。

Intellectual Property(知的財産)の略であり、「知的所有権」とも呼ばれ、人の創造活動によって生み出されるアイデア、技術など実体のないものをさす。

新規価値創造への挑戦

様々な端末のオンライン化が加速度的に進み、オンラインゲーム市場では、今後も新規参入企業が増加することが想定され、さらなる競争激化が予想される環境となっております。このような中、当社グループは、オンラインゲームで培ったノウハウや経験、家庭用ゲームでも評価の高い開発力を最大限に活かし、「直感的」「革新的」「魅力的」「継続的」「演出的」という開発5原則を元に、様々なプラットフォームに向け新しい価値をお客様に提供してまいります。

グローバル市場における成長

スマートフォン市場が世界規模で拡大を続ける中、今後もスマートフォンゲームを含めた広義のオンラインゲーム市場はさらに拡大していくことが予想されます。

当社グループでは、PCオンラインゲームをはじめスマートフォンゲーム、家庭用ゲーム機向けゲームについても順次海外展開を図っております。オンラインゲームは、配信開始後も、様々なイベントやキャンペーンの実施など継続的なコンテンツの運用体制が必要となるため、世界展開には各国のニーズに合わせた運用体制を構築の上、質の高いゲームを提供し、世界中のお客様がロイヤルカスタマー(生涯顧客)となることを目指し、さらなる収益性向上を目指してまいります。

リスク管理体制及びコーポレート・ガバナンス強化

当社グループは、厳格な個人情報管理を含めたリスク管理体制を構築しております。今後もリスク管理体制の強化とともに、機動的かつ柔軟な組織体制の両立を目指し、コーポレート・ガバナンスの強化に取り組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業展開上、リスク要因となる可能性がある主な事項を、以下のとおり記載しております。また、当社グループではコントロールできない外部要因や、事業上のリスクとして具体化する可能性は必ずしも高くないと見られる事項を含め、投資家の投資判断上重要と考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から、以下のとおり開示しております。当社グループは、これらのリスクの発生の可能性を認識した上で、その発生の予防及び発生時の対応に努力する方針であります。当社グループの経営状況及び将来の事業についての判断及び当社の有価証券に関する投資判断は、以下の記載事項及び本資料中の本項以外の記載も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。なお、以下の記載は、当社株式への投資に関するリスク全てを網羅するものではありません。

本項においては、将来に関する事項が一部含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日現在において判断したものであり、不確実性を内在しているため、実際の結果と異なる可能性があります。

当社グループの事業に関するリスクについて

a. 特定のコンテンツへの依存について

イ. 売上高の依存

当社グループの売上高実績に占める「ラグナロクオンライン」関連の売上高は平成21年12月期75.2%、平成22年12月期77.7%、平成23年12月期68.6%、当連結会計年度23.8%と、本コンテンツへ依存している状況であります。しかしながら、当連結会計年度においてはモバイルコンシューマ事業の収益拡大を受け、当連結会計年度の売上高に占める割合は減少しております。

	平成21年12月期 (連結)		平成22年12月期 (連結)		平成23年12月期 (連結)		平成24年12月期 (連結)	
	金額 (千円)	比率 (%)	金額 (千円)	比率 (%)	金額 (千円)	比率 (%)	金額 (千円)	比率 (%)
ラグナロクオンライン関連売上高	7,742,198	75.2	7,176,379	77.7	6,592,190	68.6	6,148,601	23.8
売上高	10,293,587	100.0	9,240,154	100.0	9,607,947	100.0	25,821,525	100.0

ロ. 会員数維持

「ラグナロクオンライン」は、MMORPGと呼ばれ、多人数同時接続型ゲームとして注目を集めております。「ラグナロクオンライン」は、平成14年8月に無料サービスの提供を開始し、平成14年12月に商用サービスを開始いたしました。同時接続者数は、最大で10万人を突破し、平成24年12月末現在で累計登録ID数は、前年対比で4.3%増の385万人を超えております。この登録ID数は、日本国内のオンラインゲームの中では最大級の会員数となっております。しかしながら、今後も順調に会員が増加していく保証はなく、当社の予定どおり会員数が伸びなかった場合には、当社グループの経営成績及び今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

b. 開発資金の負担について

当社グループは、PCオンライン事業では自社開発によるオリジナルコンテンツ、またはライセンサーからライセンス使用許諾を受けたコンテンツを自社開発及び共同開発する等、コンテンツ配信に関する権利を保有することが事業開始の第一歩となります。当社グループは、ライセンス使用許諾の対価を、ライセンサーとの契約締結時点で、一括して支払うことが多くあります。また、スマートフォンゲームを含め自社でオリジナルコンテンツを開発する際には、完成までに半年～5年と商用開始までに長期に亘る場合もあり、多額の先行投資が必要となります。このようにコンテンツを保有するためには、いずれの方法

においても多額の初期投資費用が発生するケースがあるため、商用サービスを開始し投資回収を終えるまで長期間に亘り、先行投資負担に耐えうる運転資金が必要となります。

c. 開発元に対する依存について

イ. ゲームライセンス契約について

当社は、ライセンサーより、日本国内での配信・運営等にかかるライセンス使用許諾を得て、コンテンツを使用しております。当社はこれらのライセンス契約について、契約期間満了後も継続を予定しております。しかしながら、ライセンサーが、これらの契約の全部もしくは一部の更新を拒絶した場合、または契約内容の変更等を求めてきた場合には、当社が現在使用しているコンテンツ等の使用許諾が継続されない等、当社グループの経営成績及び今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

当社グループは、優良なライセンス許諾先の新規開拓及び関係維持に努めておりますが、必ずしも国内外において新規のライセンス使用許諾先ができるとは限らず、また現在の使用許諾先についても必ず契約更新がなされる保証はありません。また、今後の市場拡大に伴い、配信・運営権に係るロイヤリティ料率が現行の契約内容より上昇する可能性もあります。このような経営上の不測の事態に陥った場合には、当社グループの経営成績及び今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

ロ. 納期管理について

当社は、ライセンス使用許諾に関する契約を締結後、ライセンサーからオンラインゲームタイトルに係るリソースの提供を受けております。提供されるリソースはライセンサーとの契約内容により異なり、オンラインゲームとして完成している場合、海外のオンラインゲームを日本語にローカライズする場合、パッケージゲームをオンラインゲームとして開発する場合、新規にオンラインゲームを開発する場合等、各々の契約により開発状況及び開発期間が異なっております。一般的にカジュアルなゲームに比べRPGは、開発期間が長期化する傾向が見られます。

また、共同開発の際は、契約締結時に納品予定日を設定し、ライセンサーと密に連絡を取り、開発進捗状況を確認しておりますが、計画どおりタイトル開発が進まないこともあります。こうした場合には、当社グループの経営成績及び今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

d. 新規ゲームコンテンツ等の開発・販売について

当社グループは、事業拡大の上で自社オリジナルタイトルの開発をはじめとしたキラータイトルの確保が重要な戦略となっております。しかし、新規タイトルの開発には、開発5原則に基づき「面白さ」を追求した新規タイトルの開発に努めておりますが、その開発には時間と費用を必要とするものがある一方、ユーザーの嗜好の変化により開発した新規タイトルが受け入れられる保証はなく、開発の凍結や中止をする可能性があり、当社グループの経営成績及び今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

e. グローバル展開について

当社グループは、中長期的な成長を続けるためグローバル展開を推進し、オンラインゲーム、家庭用ゲームソフトやスマートフォンゲームを自社展開及び海外パートナーとの連携によりサービスを図っております。しかし、グローバル展開においては、各国における市場動向、政治・経済、文化、知的財産権に関するリスク等、様々なビジネスリスクが内在しており、このようなリスクが顕在化した場合には、当社グループの経営成績及び今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

f. 為替リスクについて

当社グループは、韓国GRAVITY Co., Ltd.をはじめ、在外連結子会社を有しております。外貨建ての当該子会社においては、連結財務諸表の作成時に円換算するため、換算時の為替レートが予想を超えて大幅に変動した場合には、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

当社の事業環境に関するリスクについて

a. オンラインゲーム市場について

パソコン向けの国内オンラインゲーム市場は、黎明期のような爆発的な成長時期は一段落したものの、インターネットや通信環境の向上などにより、今後も市場規模は安定的に推移するものと予測しております。

また、PCオンライン事業については、本報告書提出日現在において特段の法的規制はございません。しかしながら、ゲーム市場に対する規制等が新たに制定された場合には、当社グループの経営成績や今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

b. モバイルコンシューマ事業について

近年、スマートフォン普及台数の拡大に伴い、スマートフォンゲーム市場も急激に成長を遂げております。今後も各メーカーの固有の仕様を搭載したスマートフォン端末が続々と普及することが予想され、当社グループではより多くのユーザー様へゲームを楽しんで頂くために多種多様な端末への対応することが必要となるなど、開発コストの上昇が予想されます。また、PCオンライン事業同様に、本報告書提出日現在において特段の法的規制はございませんが、規制等が新たに制定された場合は、当社グループの経営成績や事業展開に影響を与える可能性があります。

c. ユーザーニーズへの対応について

当社グループの提供するゲームのユーザー様は、一般消費者が顧客となっております。そのため、当社グループが提供するゲームは、ユーザーの嗜好性に左右される可能性があり、当社グループがそのユーザーの嗜好性に対応したゲームを提供できない場合には、当社グループの経営成績及び事業展開に影響を与える可能性があります。

d. 風評被害を受ける可能性について

当社グループの事業は、インターネット上でPC、家庭用ゲーム機並びにスマートフォン向けにゲームの開発・配信・運営を行っている特性上、当社グループの会員はインターネットにおける情報に頻繁にアクセスしております。そのため、事実の有無にかかわらず風評被害の影響を受けやすく、また、風評被害により売上が大きく変動する可能性があります。このため、当社グループではよりよく会員の声を聞くため、「WEBヘルプデスク」を中心に、会員の声を幅広く収集し、顧客満足度の向上に努力しております。

e. 技術革新への対応について

当社グループが事業を展開しているオンラインゲーム市場は、ネットワーク技術及びサーバー運営技術に密接に関連しており、これらの分野は、技術革新が著しいという特徴を有しております。当社グループでは、適時にコンピュータ技術等の進展に対応していく方針ではありますが、当社グループが想定していないような新技術・新サービスの普及等により事業環境が急激に変化した場合、必ずしも迅速には対応できない恐れがあります。また、事業環境の変化に対応するための費用が多額となる可能性もあります。このような場合には、当社グループの経営成績及び今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

f. 個人情報保護について

当社グループのPCオンライン事業では、会員登録、コンテンツの利用登録及び課金に際して、個人情報を取得して利用するとともに、当社サーバー内に個人情報をストックしております。また、経済産業省より個人情報の保護に関する法律（平成15年5月30日法律第57号、同日一部公布・施行）が為される等、企業の個人情報保護に対する要請は厳格になっております。

当社グループでは独自に、ガンホーIDとアトラクションIDの2段階管理を行い、重要な個人情報の管理を物理的に分けることで外部からの個人情報アクセスを防ぐとともに、当社グループ内においても個人情報にアクセスできる人員を制限する等の方策により、個人情報が流出しないよう留意しております。

しかしながら、顧客情報の流出による問題が発生した場合、当社グループへの損害賠償請求や信用の低

下等により、当社グループの経営成績及び今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

g. 知的財産権について

当社グループは、第三者の保有する知的財産権のライセンスを受けて事業展開を行っているため、第三者の知的財産権を侵害しないように、特に留意しております。当社グループでは、ライセンス取得の検討段階より、取得候補について弁理士及び弁護士を通じて特許庁のデータベース確認等の調査を行っております。また、当社グループはライセンサーとの契約において、第三者の権利侵害を為していない旨の保証と責任を条項に組み込む等して、当社グループ事業での安全な遂行が為されるように留意しております。

しかしながら、当社グループの調査範囲が十分かつ妥当であるとは保証できず、また、特許権等の知的財産権が当社グループ事業にどのように適用されるかの全てを正確に想定することは困難であります。万一、当社グループが第三者の知的財産権を侵害した場合には、当該第三者より損害賠償請求及び使用差し止め等の訴えを起こされる可能性、並びに当該知的財産権に関する対価の支払い等が発生する可能性があります。このような場合には、当社の経営成績及び今後の事業展開に影響を与える可能性があります。なお、当連結会計年度末現在、当社グループは知的財産権に関する訴訟等を起こされた事実はありません。

h. システムトラブルについて

当社グループのオンラインゲームは、サーバーを介してサービス提供を行っており、地震等の自然災害、火災等の地域災害、コンピュータウイルス、電力供給の停止、通信障害、通信事業者に起因するサービスの中断や停止等、現段階では予測不可能な事由によりシステムがダウンした場合には営業継続が不可能となります。また、アクセス数の増加等の一時的な過剰負荷によって当社グループあるいはデータセンターのサーバーが作動不能や誤作動した場合、正常にコンテンツ配信できなかった場合等、あらゆる原因によりシステムが停止する可能性があります。さらには、外部からの不正な手段によるコンピュータ内への侵入等の犯罪や役職員の過誤等によって、当社グループが提供するコンテンツが書き換えられたり、重要なデータを消去又は不正に入手されたりする恐れがあります。

当社グループは、このような状況を事前に防ぐべく、セキュリティを重視したシステム構成、ネットワークの負荷分散、365日24時間の監視体制等、安全性を重視した体制作りに取り組んでおります。また、当社グループが提供するオンラインゲームに不良箇所（バグ）が発生した場合、これらゲーム配信サービスを中断・停止させて、原因究明及び復旧作業を行っております。

このような事態が発生した場合には、当社グループに直接的な損害が生じる他、当社グループのサーバーの作動不能や欠陥等に起因する取引の停止等については、当社グループシステム自体への信頼性の低下等のリスクが想定され、当社の経営成績及び今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

i. 当社グループの事業展開に関するリスク

当社グループは、当社はじめ株式会社ゲームアーツ、株式会社アクワイア及びGRAVITY Co., Ltd.等の子会社から形成されており、「感動と楽しい経験」をお客様に提供することを目指して事業を展開しております。グループ各社を通じた事業展開、すなわち特定の事業に特化・注力する会社の設立もしくは買収等により出資を含むグループ会社を構築することについては、出資額、場合によっては出資額を超える損失が発生するリスク、グループの信用低下リスク等を伴う可能性があり、出資会社の事業活動や経営成績によっては、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

当社グループを取り巻くグループ環境について

a. グループ会社との関係性について

当連結会計年度末現在、ソフトバンク B B 株式会社は、当社株式を33.69%所有しております。当社はソフトバンクグループの中で、オンラインによるエンターテインメント事業を推進する企業として位置づ

けられ事業を展開しておりますが、将来のグループ政策の変更等により、当社の位置づけが変わる可能性があります。その場合、当社の経営成績及び今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

b. 競争の激化について

技術革新が急速に進展しユーザーの需要が多様化する一方で、インターネット向けエンターテインメントの供給会社及びゲームのタイトル数は増加の一途を辿っております。このような中、当社グループにおいては、これまで培ったPCオンライン事業の制作・企画・運営力のノウハウを活かし様々な端末にゲーム提供することで、より一層のユーザー満足度の向上を図っております。しかしながら、競合他社の台頭による当社の優位性低下や、価格競争激化による収益性の悪化、また会員獲得競争の熾烈化により計画どおり有料会員数が確保できない場合には、当社の経営成績及び事業展開に影響を与える可能性があります。

当社の事業体制について

a. 代表取締役社長CEO森下一喜への依存について

当社グループの事業推進者は、代表取締役社長CEOである森下一喜であります。同氏は、平成13年5月に当社に入社し、PCオンライン事業の立ち上げに関わってきた人物であります。同氏は、当社の主力商品である「ラグナロクオンライン」を韓国で発掘し、GRAVITY Co., Ltd.とのライセンス契約を取り付けた経緯がある等、PCオンライン事業の推進等において重要な役割を果たしてまいりました。また、近年では「新規価値の創造」の経営方針のもと、新たなゲームの企画・開発においても、その依存度は高いものと考えられます。

当社グループは、事業運営において権限委譲や人員拡充等により組織的対応の強化を進めておりますが、現在においても組織としては小規模であり、何らかの理由により当社での事業推進が困難となった場合、当社グループの経営成績及び今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

b. 人材の確保について

当社グループは、オンラインゲームのシステム技術者、ゲーム企画開発者及び拡大する組織に対応するための管理担当者等、各方面での優秀な人材を確保していくことが重要になります。特にオンラインゲームに関する技術者及び企画開発者については、技術革新が著しく、また、オンラインゲーム自体に携わった経験を保有する人材の絶対数が少ないことから、優秀な人材確保は容易ではないと認識しております。

当社グループでは、優秀な人材の確保を継続していく方針ですが、今後適時適切な人材確保及び人材配置に失敗した場合、または人材が流出した場合には、当社グループの経営成績及び今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

本報告書提出日現在における経営上の重要な契約等は次のとおりであります。

(1) ゲームライセンス契約及び合意書

会社名	国名	契約の名称	契約内容	契約期間
GRAVITY Co., Ltd.	大韓民国	基本合意書	平成16年9月18日付 Ragnarok Online 及びGRAVITY Co., Ltd. が自社で開発する全てのタイトルのライセンスについての優先交渉権の付与	
		ライセンス基本契約書	平成17年12月22日付 「EMIL CHRONICLE ONLINE」を日本国を除く世界中の地域において頒布、配信、再許諾する権利の付与	自：平成24年8月3日 至：平成25年8月2日
		2nd RENEWAL OF RAGNAROK LICENSE AND DISTRIBUTION AGREEMENT	平成21年9月29日付 オンラインゲーム「Ragnarok Online」の日本国内独占配信、販売権の付与	自：平成24年9月29日 至：平成27年9月28日 (契約更新についての4ヶ月前からの60日間第一交渉権有り)
		RAGNAROK LICENSE AND DISTRIBUTION AGREEMENT	平成18年9月29日付 オンラインゲーム「Ragnarok Online」の日本国内独占配信、販売権の付与	自：平成18年9月29日 至：商用サービス開始後3年間 (契約更新についての4ヶ月前からの60日間第一交渉権有り)
NEOCYON, INC.	大韓民国	モバイルコンテンツライセンス契約書	ラグナロクオンラインに関するモバイルコンテンツの独占的開発・配信・販売権の付与	自：平成24年11月26日 至：平成26年11月25日

(2) 設備利用及びインターネット接続サービス

会社名	国名	契約の名称	契約内容	契約期間
株式会社IDCフロンティア	日本	コロケーション・サービス申込・受諾書	当社サービスを提供する為のIDC設備利用、インターネット接続帯域、稼働確認契約(日本橋IDC)	自：平成15年12月1日 至：平成17年11月30日 (以降1年毎の自動更新)
		コロケーション・サービス申込・受諾書	当社サービスを提供する為のIDC設備利用、インターネット接続帯域、IDC間接続帯域、稼働確認契約(虎ノ門IDC)	自：平成15年12月15日 至：平成17年12月14日 (以降1年毎の自動更新)

(3) 業務委託に係る契約

会社名	国名	契約の名称	契約内容	契約期間
グレートインフォメーション株式会社	日本	カードレスサービスに関する基本契約書	オンラインゲームの有料配信サービスにおける課金の運営・決済等の業務委託契約	平成14年8月1日より各当事者から解約されない限り存続する
ソフトバンク・ペイメント・サービス株式会社	日本	業務委託基本契約書	オンラインゲームの有料配信サービスにおける課金の運営・決済等の業務委託契約	自：平成18年7月1日 至：平成19年6月30日 (以降1年毎の自動継続)

(4) コンシューマゲームの開発・販売に係る契約

会社名	国名	契約の名称	契約内容	契約期間
任天堂株式会社	日本	DSライセンス/製造委託契約書	ニンテンドーDS向けゲームプログラムカード開発及び販売許諾	自：平成19年2月2日 至：平成20年2月1日 (以降1年毎の自動継続)
株式会社ソニー・コンピュータエンタテインメント	日本	「プレイステーション3」ライセンス契約	プレイステーション3向けゲームソフトウェア開発及び販売許諾	自：平成20年4月1日 至：平成21年3月31日 (以降1年毎の自動継続)
		PSP®「プレイステーション・ポータブル」ライセンス契約書	PSP®プレイステーション・ポータブル向けゲームソフトウェア開発及び販売許諾	自：平成20年4月1日 至：平成21年3月31日 (以降1年毎の自動継続)
		「プレイステーションストア」契約書	プレイステーションストア向けコンテンツ配信許諾	自：平成20年4月1日 至：平成21年3月31日 (以降1年毎の自動継続)
		「PlayStation®Vita」ライセンス契約書	プレイステーション・ヴィータ向けゲームソフトウェア開発及び販売許諾	自：平成23年7月15日 至：平成24年3月31日 (以降1年毎の自動継続)

(5) スマートフォン・タブレット端末向けアプリプラットフォーム運営事業者との契約

会社名	国名	契約の名称	契約内容	契約期間
Apple Inc.	米国	iOS Developer Program License Agreement	iOS搭載端末向けアプリケーションの配信及び販売に関する契約	1年間(1年毎の自動更新)
Google Inc.	米国	Androidマーケットデベロッパー販売/配布契約書	Android搭載端末向けアプリケーションの配信及び販売に関する契約	定めなし

6 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は、主に、PCオンライン事業におけるオンラインゲームの開発費、モバイルコンシューマ事業におけるスマートフォン向けゲームコンテンツの開発や携帯型ゲーム専用機向けへの開発費を計上しております。

当連結会計年度における研究開発活動に関わる費用の総額は、538,977千円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積もり

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、重要となる会計方針については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。なお、この連結財務諸表の作成にあたっては、経営者が過去の実績や取引状況を勘案し、会計基準の範囲内かつ合理的と考えられる見積もり及び判断を行っている部分があり、この結果は資産・負債、収益・費用の数値に反映されております。これらの見積もりについては、継続して評価し、必要に応じて見直しを行っておりますが、見積もりに不確実性が伴うため、実際の結果はこれらの見積もりと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は「第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載のとおりであります。当連結会計年度の損益計算書に重要な影響を与えた原因は以下のとおりであります。

(経営成績の分析)

売上高

「第2 事業の状況 1 業績等の概要(1)業績」に記載のとおりであります。

営業利益

当連結会計年度の売上原価は、スマートフォン向けの売上拡大によりプラットフォーム事業者への手数料が増加したことから9,399,644千円(前連結会計年度比205.0%増)となりました。また、販売費及び一般管理費は、主に新規ゲームタイトルの発売等による広告宣伝費の増加、スマートフォンを中心とした開発強化のための人員増強による給与手当の増加等により、7,123,668千円(前連結会計年度比33.2%増)となりました。その結果、営業利益は9,298,212千円(前連結会計年度比690.1%増)となりました。

経常利益

営業外収益は、負ののれんの償却が前連結会計年度中に終了したことによる減少などから、228,635千円(前連結会計年度比57.7%減)となりました。営業外費用は、貸倒引当金繰入額が減少したものの、為替差損が増加したことなどにより171,327千円(前連結会計年度比0.3%減)となりました。その結果、経常利益は9,355,520千円(前連結会計年度505.5%増)となりました。

当期純利益

特別利益は、オンラインゲームのサービス終了に伴い前受金を利益計上したことによるオンラインゲーム業務委託契約解約益などにより、429,730千円(前連結会計年度比86.8%増)となりました。特別損失は、減損損失の増加により、1,125,859千円(前連結会計年度比141.6%増)となりました。以上の損益に加え、法人税等合計を加減した結果、当期純利益は8,209,963千円(前連結会計年度比395.3%増)となりました。

(財務状況の分析)

資産

資産につきましては、前連結会計年度末に比べ10,884,145千円増加し、25,085,140千円となりました。これは主に、スマートフォン向けアプリの売上が大幅に拡大した結果、現金及び預金4,955,461千円、売掛金5,897,822千円増加したことによります。

負債

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ2,287,310千円増加し、5,693,509千円となりました。これは主に、当社の課税所得の発生に伴い未払法人税等が1,739,777千円増加したことによります。

純資産

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ8,596,835千円増加し19,391,631千円となりました。これは主にスマートフォン向けアプリの売上が大幅に増加した結果、利益剰余金が8,209,963千円増加したことによります。

(3) 経営成績に重要な影響を与える原因について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因は「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(4) 事業環境と戦略的見通し

当社グループを取り巻く事業環境は、国内におけるスマートフォンの普及速度が加速する中、AppStoreやGooglePlayなどのプラットフォームの市場規模も急激なスピードで拡大を続けており、今後もスマートフォンへの移行が進むことで、世界規模でさらなる市場の拡大が予想されます。

このような事業環境の中、当社グループの次期の見通しにつきましては、「新規価値の創造」と「既存価値の最大化」を経営方針とし、PCオンラインゲームの企画・開発・配信で培ったノウハウを発揮することで、家庭用ゲーム機、携帯型ゲーム機、スマートフォン等、様々な端末に向け新しいゲームタイトルの創出及び既存ゲームの価値向上に邁進し、さらなる事業の拡大を図ってまいります。

上記の実現のための具体的な課題と戦略につきましては、「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載しております。また、事業展開上のリスクにつきましては「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載しております。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、現金及び現金同等物が当連結会計年度末に10,209,735千円であります。今後の営業活動及び財務活動によって確保される将来キャッシュ・フローと併せ、成長を維持・発展させていく為にも十分なものであると考えております。当社グループのキャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は、1,458,718千円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) PCオンライン事業

当連結会計年度の主な設備投資は、オンラインゲーム開発費を中心とする総額194,817千円の投資を実施しました。なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(2) モバイルコンシューマ事業

当連結会計年度の主な設備投資は、コンシューマゲームの開発機材費等を中心とする総額897,719千円の投資を実施しました。なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(3) 全社共通

当連結会計年度の主な設備投資は、提出会社において、本社移転に伴う設備投資を中心とする総額366,180千円の投資を実施しました。なお、重要な設備の除却または売却はありません。

なお、PCオンライン事業において925,594千円、モバイルコンシューマ事業において200,265千円のソフトウェア等の減損損失を計上しております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成24年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物	器具備品	ソフトウェア	ソフトウェア 仮勘定	その他	合計	
本社 (東京都千代田区)	PCオンライン事業 モバイルコンシューマ事業	本社事務所	89,839	243,169	445,935	374,265	12,151	1,165,361	263

- (注) 1. 当連結会計年度末現在、休止中の主要な設備はありません。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 上記の他、主要な賃借設備は次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料 (千円)	摘要
本社 (東京都千代田区)	PCオンライン事業 モバイルコンシューマ事業 全社	建物	216,726	賃借

4. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 在外子会社

平成24年12月31日現在

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数(名)
				建物	器具備品	ソフトウェア	ソフトウェア仮勘定	その他	合計	
GRAVITY Co.,Ltd.	大韓民国ソウル特別市麻浦区	PCオンライン事業 モバイルコンシューマ事業	事務所	1,764	146,919	1,728,807	17,396	17,365	1,912,253	577

- (注) 1. 当連結会計年度末現在、休止中の主要な設備はありません。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
3. 上記の帳簿価額及び従業員数には、GRAVITY Co.,Ltd.の他、同社子会社5社が含まれております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

平成24年12月31日現在

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額(千円)		資金調達方法	着手年月	完了予定年月
				総額	既支払額			
提出会社	本社 (東京都千代田区)	PCオンライン事業 モバイルコンシューマ事業	オンラインゲーム コンシューマゲーム開発・運営機器等	2,345,755		自己資金	平成25年1月	平成25年12月
GRAVITY Co.,Ltd.	大韓民国ソウル特別市麻浦区	PCオンライン事業 モバイルコンシューマ事業	オンラインゲーム 開発・運営機器等	357,995		自己資金	平成25年1月	平成25年12月

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. GRAVITY CO.,Ltd.の金額には、同社子会社5社が含まれております。

(2) 重要な設備の除却等(平成24年12月31日現在)

経常的な設備の更新のための除却を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	321,200
計	321,200

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年3月22日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	114,981	115,171	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	(注1)(注2) (注3)(注4)
計	114,981	115,171		

(注) 1. 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

2. 単元株制度を採用していないため、単元株式数はありません。

3. 発行済株式のうち24,308株は、現物出資(関係会社株式1,999,537千円)によるものであります。

4. 「提出日現在発行数」欄には、平成25年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権(ストックオプション)は次のとおりであります。

平成16年5月17日開催の臨時株主総会決議及び平成16年6月21日開催の取締役会決議に基づき平成16年7月30日に発行した第1回新株予約権(ストックオプション)

	事業年度末現在 (平成24年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成25年2月28日)
新株予約権の数	44個	6個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	個	個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	220株	30株
新株予約権の行使時の払込金額	56,000円	同左
新株予約権の行使期間	平成18年5月18日から 平成26年5月17日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 56,000円 資本組入額 28,000円	同左
新株予約権の行使の条件	権利付与日等、権利行使の条件は株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と付与対象者との間で締結する権利付与契約に定めるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡、質入及び担保権の設定は認めない。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年4月1日 (注) 1	24,308	114,006	999,768	5,305,204	999,768	5,297,892
平成20年1月1日～ 平成20年12月31日 (注) 2	310	114,316	8,680	5,313,884	8,680	5,306,572
平成21年1月1日～ 平成21年12月31日 (注) 3	220	114,536	6,160	5,320,044	6,160	5,312,732
平成22年1月1日～ 平成22年12月31日 (注) 4	405	114,941	11,340	5,331,384	11,340	5,324,072
平成23年1月1日～ 平成23年12月31日		114,941		5,331,384		5,324,072
平成24年1月1日～ 平成24年12月31日 (注) 5	40	114,981	1,120	5,332,504	1,120	5,325,192

(注) 1. 有償・第三者割当増資

割当先 株式会社ハーティス

発行価格 82,258円、資本組入額 41,129円

2. 新株予約権の権利行使

3. 新株予約権の権利行使

4. 新株予約権の権利行使

5. 新株予約権の権利行使

6. 平成25年1月1日から平成25年2月28日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が190株、資本金が5,320千円及び資本準備金が5,320千円増加しております。

(6) 【所有者別状況】

平成24年12月31日現在

区分	株式の状況							計	単元未満 株式の状況
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		
					個人以外	個人			
株主数 (人)		9	23	83	51	7	7,167	7,340	
所有株式数 (株)		4,676	1,822	79,368	4,804	24	24,287	114,981	
所有株式数 の割合(%)		4.06	1.58	69.02	4.17	0.02	21.12	100.00	

(7) 【大株主の状況】

平成24年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
ソフトバンクBB株式会社	東京都港区東新橋1-9-1	38,744	33.69
株式会社ハーティス	東京都品川区西五反田2-6-3	21,308	18.53
アジアングループ合同会社	東京都千代田区神田淡路町1-1	16,671	14.49
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,521	1.32
森下 一喜	千葉県千葉市美浜区	1,510	1.31
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,231	1.07
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント ア カウント ジェイピーアールデ イ アイエスジー エフイー・エ イシー 常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UN ITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2-7-1)	1,167	1.01
株式会社サン・クロレラ	京都府京都市下京区烏丸通五条下る大坂 町369番地	1,063	0.92
Key Light株式会社	東京都港区赤坂9-5-12	1,000	0.86
大阪証券金融株式会社	大阪府大阪市中央区北浜2-4-6	648	0.56
計		84,863	73.80

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 114,981	114,981	権利の内容に何ら限定のない当社 における標準となる株式
単元未満株式			
発行済株式総数	114,981		
総株主の議決権		114,981	

【自己株式等】

該当事項はありません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。

旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるもの

決議年月日	平成16年5月17日
付与対象者の区分及び人数	取締役4名、監査役3名及び従業員18名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【株式の種類等】

該当事項はありません。

(2) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(4) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(5) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、将来の事業展開と経営体質強化のために必要な内部留保を確保するため、現在まで配当は行っておりません。

今後は株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つと考え、今後の事業展開及び経営体質強化のための内部留保の充実を勘案しながら、業績に見合った利益還元を目指してまいります。

また、当社は「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当を行うことができる」旨、定款に定めております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第12期	第13期	第14期	第15期	第16期
決算年月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月
最高(円)	435,000	279,900	315,000	293,000	933,000
最低(円)	75,500	98,000	139,100	145,000	142,700

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月11日以前は大阪証券取引所ヘラクレスにおけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	185,000	250,000	320,000	418,000	669,000	933,000
最低(円)	175,600	185,000	221,300	312,500	375,000	582,000

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表取締役 会長		孫 泰 蔵	昭和47年 9月29日	平成 8年 2月 インディゴ株式会社 代表取締役社長 平成12年 4月 ソフトバンク・イーコマース株式会社 (現ソフトバンク B B 株式会社)取締役 平成12年 8月 オンセール株式会社(現当社) 代表取締役社長 平成16年 1月 当社 代表取締役会長(現任) (重要な兼職の状況) 平成14年 2月 インディゴ株式会社を会社分割、社名変更 インディゴホールディングス株式会社(現 アジアン グループ合同会社) 代表社員(現任) 平成20年 2月 株式会社ハーティス 代表取締役(現任) 平成22年 5月 Key Light株式会社 代表取締役(現任)	平成25年 3月22日 開催の定 時株主総 会から 1 年間	385
代表取締役 社長		森 下 一 喜	昭和48年 9月16日	平成 6年 4月 株式会社バルテック入社 平成 8年 7月 株式会社ソフトクリエイト システム営業 部グループ長就任 平成12年 3月 ドルフィン・ネット株式会社 取締役 平成12年12月 キッカーズ放送網株式会社 取締役 平成13年 5月 オンセール株式会社(現当社) E - サ ービス部部长 平成14年 8月 当社 C O O 平成16年 1月 当社 代表取締役社長(現任) 平成17年12月 株式会社ゲームアーツ 取締役 (重要な兼職の状況) 平成20年 3月 株式会社ゲームアーツ 代表取締役社長 就任(現任) 平成20年 3月 GRAVITY Co.,Ltd. 理事(取締役)(現 任) 平成23年10月 株式会社アクワイア 取締役(現任)	平成25年 3月22日 開催の定 時株主総 会から 1 年間	1,510
取締役	財務経 理本部長 兼 C F O 兼 I R O	坂 井 一 也	昭和40年 1月28日	昭和62年 4月 株式会社九州相互銀行(現株式会社親和 銀行)入行 平成 5年 1月 エクス・ツールズ株式会社入社 平成 8年 4月 同社 取締役管理本部長 平成12年 4月 同社 代表取締役副社長 平成14年 4月 同社 代表取締役社長 平成15年11月 同社 代表清算人 平成16年 4月 当社入社 管理部長兼 C F O 平成17年 3月 当社 取締役(現任) 平成18年 1月 当社 管理本部長兼 C F O 平成20年 4月 当社 財務戦略本部長兼 C F O 平成21年 4月 当社 経営管理本部長兼 C F O 平成21年10月 当社 常務執行役員 平成22年 8月 当社 財務経理本部長兼 C F O 平成23年 1月 当社 財務経理本部長兼経営管理本部長 兼 C F O 平成23年 7月 当社 常務執行役員財務経理本部長兼 C F O 兼 I R O 平成24年 3月 当社 財務経理本部長兼 C F O 兼 I R O (現任) (重要な兼職の状況) 平成21年 3月 GRAVITY Co.,Ltd. 理事(取締役)(現 任) 平成23年10月 株式会社アクワイア 監査役(現任)	平成25年 3月22日 開催の定 時株主総 会から 1 年間	200

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役	国際 本部長	北村佳紀	昭和43年6月11日	平成4年4月 株式会社学生援護会入社 平成7年1月 株式会社ロスマンズジャパン入社 平成11年9月 I C C株式会社入社 平成14年1月 N Cジャパン株式会社入社 平成15年2月 当社入社 マーケティング部長 平成18年1月 当社 マーケティング本部長 平成18年3月 当社 取締役(現任) 平成19年7月 当社 国際事業統括本部長 平成21年10月 当社 常務執行役員国際本部長 平成24年3月 当社 国際本部長(現任) (重要な兼職の状況) 平成20年3月 GRAVITY Co.,Ltd.理事(取締役)(現任)	平成25年 3月22日 開催の定 時株主総 会から1 年間	40
取締役	オンライン 本部上席 本部長	越智政人	昭和43年12月17日	昭和62年4月 株式会社海老正入社 平成4年1月 第一高千穂株式会社入社 平成7年10月 株式会社ソフトクリエイイト入社 平成12年5月 ドルフィン・ネット株式会社 取締役 平成12年12月 キッカーズ放送網株式会社入社 平成14年2月 株式会社アリスネット入社 平成16年2月 当社入社 平成19年2月 当社 第三マーケティング部長 平成19年7月 当社 パブリッシング本部長 平成20年4月 当社 上席執行役員オンライン事業部長 平成21年10月 当社 常務執行役員ゲーム事業部長 平成22年3月 当社 取締役(現任) 平成22年7月 当社 常務執行役員ゲーム事業部長兼経営管理本部長 平成23年1月 当社 常務執行役員ゲーム事業部長 平成24年1月 当社 常務執行役員オンライン本部上席本部長 平成24年3月 当社 オンライン本部上席本部長(現任)	平成25年 3月22日 開催の定 時株主総 会から1 年間	10
取締役	経営管理 本部長 兼C C O	吉田康二	昭和28年11月27日	昭和52年4月 アラビア石油株式会社入社 平成6年5月 同社 サウジアラビア王国駐在代表取締役 役室シニアコーディネーター 平成9年6月 同社 総務部文書課長兼監査役室調査役 平成12年5月 任天堂株式会社入社 総務部長代理 平成14年1月 同社 総務部長 平成17年10月 同社 総務本部長 平成18年6月 同社 取締役 平成23年4月 当社入社 経営管理本部長代行 平成23年7月 当社 経営管理本部長兼C C O(現任) 平成24年3月 当社 取締役(現任)	平成25年 3月22日 開催の定 時株主総 会から1 年間	
取締役		大庭則一	昭和41年8月27日	平成元年4月 株式会社三菱銀行(現株式会社三菱東京U F J銀行)入行 平成18年12月 ソフトバンク株式会社 財務部財務企画 グループ長 平成20年6月 当社 上席執行役員財務戦略本部長(ソ フトバンク株式会社より出向) 平成23年3月 当社 取締役(現任) (重要な兼職の状況) 平成22年6月 ソフトバンク株式会社 財務部部长補佐 兼財務管理グループ長(現任)	平成25年 3月22日 開催の定 時株主総 会から1 年間	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
監査役 (常勤)		安藤 陽一郎	昭和13年2月15日	昭和31年4月 株式会社富士銀行(現株式会社みずほ銀行) 入行 昭和59年10月 同行 稲毛支店長 昭和62年5月 同行 旭川支店長 平成3年12月 株式会社ユーザス 取締役 平成8年11月 株式会社ラクセス 常務取締役 平成10年10月 株式会社フォワードビルディング常勤監査役 平成12年4月 ソフトバンク・コマース株式会社常勤監査役 平成15年1月 ソフトバンクBB株式会社 常勤監査役 平成15年5月 当社 監査役(現任) 平成15年6月 株式会社クリエイティブバンク 監査役 (重要な兼職の状況) 平成19年3月 株式会社ゲームアーツ監査役(現任)	平成25年3月22日開催の定時株主総会から4年間	20
監査役		上原 浩人	昭和36年9月23日	昭和60年4月 大阪府庁入庁 平成3年4月 埼玉大学(現 政策研究大学院大学)大学院政策科学研究科修士課程卒業 平成10年10月 朝日監査法人(現あずさ監査法人)入所 平成14年8月 エムイー・パートナーズ公認会計士共同事務所開設 代表 平成15年3月 当社 監査役(現任) (重要な兼職の状況) 平成12年7月 上原浩人公認会計士事務所開業(現任)	平成25年3月22日開催の定時株主総会から4年間	40
監査役		蒲 俊郎	昭和35年9月10日	平成5年4月 弁護士登録(第二東京弁護士会所属)元木・上野法律会計事務所入所 平成10年9月 桐蔭横浜大学法学部 非常勤講師 平成17年4月 桐蔭横浜大学大学院法務研究科教授(現任) 平成18年3月 当社 監査役(現任) (重要な兼職の状況) 平成15年6月 城山タワー法律事務所設立 代表弁護士(現任) 平成22年4月 桐蔭横浜大学大学院法務研究科長(現任)	平成25年3月22日開催の定時株主総会から4年間	20
計						2,225

(注) 1. 常勤監査役安藤陽一郎、監査役上原浩人及び監査役蒲俊郎は、会社法第2条第16号及び第335条第3項に定める社外監査役であります。

2. 所有株式数は平成24年12月31日現在の株式数を記載しております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

当社は、企業価値の最大化と健全性の確保の両立を経営の最重要課題の一つと認識しております。その実現に向け、株主の皆様、顧客、取引先、地域社会、従業員の各ステークホルダーと良好な関係を築き、長期安定的な成長を遂げていくことが重要であると考えております。

なお、事業環境の変化に迅速に応じた意思決定を行い、機動的な経営を行うべく、有価証券報告書提出日現在、取締役7名中6名は代表取締役及び業務を行う取締役で構成されております。このため当社は、機動的な経営を維持しつつ、制度として監査機能を明確に位置付けることができる監査役会設置会社の制度を採用しております。当社と社外監査役において、会社法第427条第1項に基づいて損害賠償責任の限定について契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任額は金100万円又は会社法第425条第1項に定める最低責任限度額のいずれか高い額となります。

また、当社がその活動指針及び理念に基づき長期的かつ安定的に発展するとともに、当社が社会的にも、当社に所属する各個人にとっても意義のある存在となるために、「ガンホー・オンライン・エンターテイメントグループ憲章」を定め、当社活動指針、理念の共有を図っております。さらに、当社グループ各社が、当社の理念を十分に理解し、当社を中心とするグループの企業価値を最大化するために、自主独立に経営を行いつつ、企業目的の達成を目指しております。

当社グループ会社及びその役職員は、条約、国際ルール、その所属する国の法令に従い、その文化及び慣習を尊重し、グループ運営基本方針に基づき業務を遂行してまいります。

(ア) 会社の機関の基本説明

a. 取締役・取締役会

有価証券報告書提出日現在、当社では7名の取締役がその任にあっております。取締役会は取締役全員で構成されており、原則として毎月1回の定時取締役会を開催する他、必要に応じて臨時取締役会が開催されております。

b. 経営会議

経営会議は、経営の基本方針及び経営活動を強力に推進するとともに、重要事項を協議決定するために設置している機関であります。経営会議は、常勤取締役で構成されており、必要に応じて開催しております。

c. 監査役・監査役会

当社の企業統治システムとしては、監査役会設置会社の制度を採用し、現在、3名の監査役（うち常勤監査役1名）がその任にあっております。3名ともに社外監査役で構成され、これにより監視機能を強化し、経営の健全性の維持を図っております。

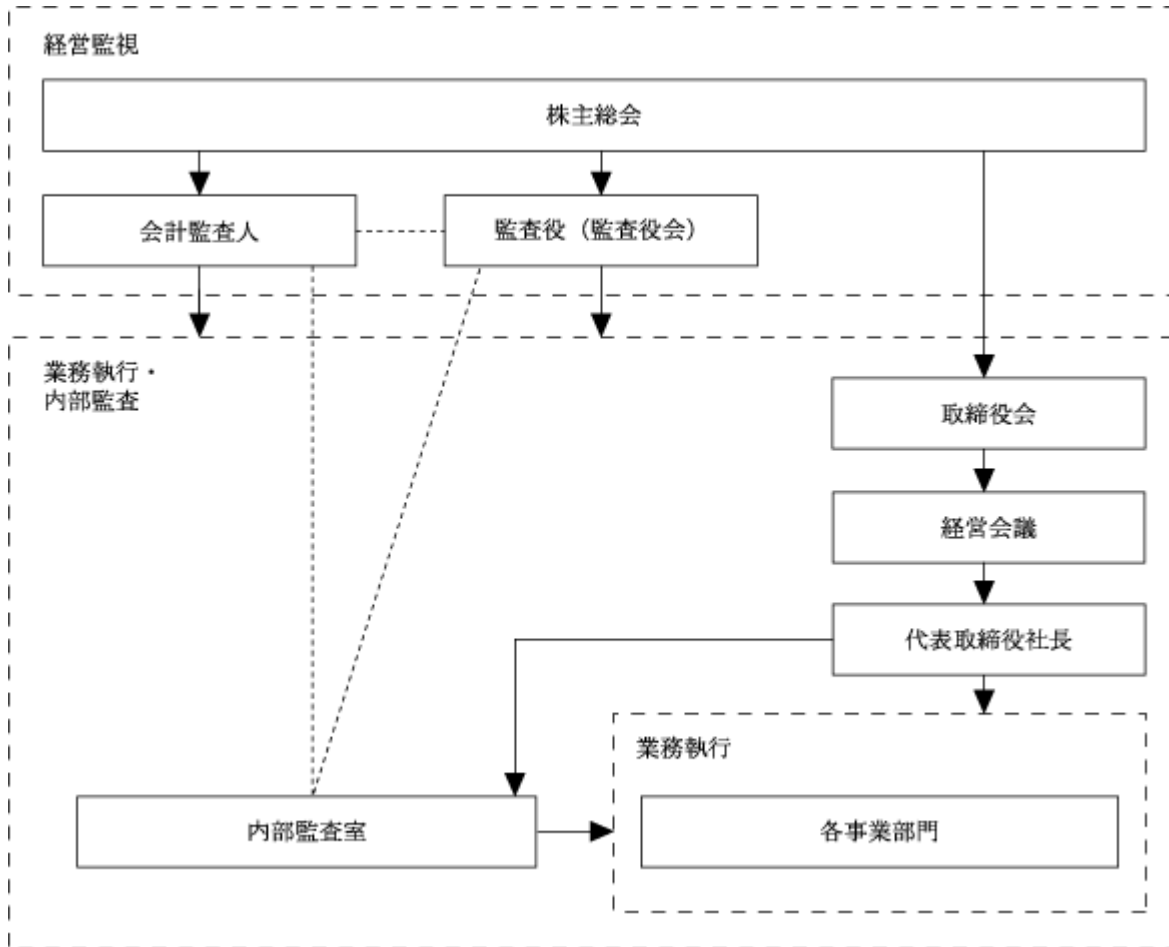
監査役会は原則として毎月1回開催している他、必要に応じて臨時開催を行っております。また、監査役は、取締役会に出席するほか、常勤監査役は経営会議に出席しております。各監査役は、コーポレート・ガバナンスの一翼を担う独立の機関であるという認識のもと、取締役の業務執行全般にわたって監査を実施しております。

d. 会計監査人

当社は、あらた監査法人に会計監査を委嘱しております。あらた監査法人は、監査人として独立した立場から財務諸表等に対する意見を表明しております。

(イ) 会社の機関・内部統制の関係

当社の経営監視、業務執行の体制及び内部監査の仕組みは次のとおりであります。



(ウ) 内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制、その他、株式会社の業務の適正を確保するために必要な体制を構築しております。当社は自らの企業経営を規律とする内部統制システムを確立することにより、コーポレート・ガバナンスを充実させ、企業としての社会的責任をより強く果たすとともに、企業価値の一層の向上を図ってまいります。このため当社は、会社法に基づき、「会社経営の健全性の確保」を具体化するため、「内部統制システムの整備の基本方針」を取締役会で決議しております。

また、金融商品取引法に基づき、業務の有効性及び効率性の確保、財務報告の信頼性の確保、事業活動に関わる法令等の遵守、当社資産の保全を目的とする内部統制システムの整備運用を行い、以って当社によるディスクロージャーの信頼性確保に努めております。

(エ) リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、経営管理本部が統括をしております。また、個人情報を含む情報セキュリティに対するリスク管理体制については、特に情報セキュリティ委員会を設置し、情報セキュリティに対する意識付け及び検証・指導を行っております。

内部監査及び監査役監査

当社の内部監査及び監査役監査の組織は、社長直轄組織としての内部監査室（3名）及び会社法上の機関としての監査役3名で構成されております。

内部監査室が実施する内部監査は、法令遵守（コンプライアンス）の徹底による組織運営の健全性確保、並びに内部統制システムの整備運用監査に重点をおいて進めております。計画の策定や実施にあたっては、監査役や監査法人と連携をとっております。

なお、社外監査役である上原浩人は公認会計士の資格を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

社外取締役及び社外監査役

社外監査役3名と当社との間に人的関係、取引関係及びその他の利害関係を有しておりません。

なお、平成24年12月31日現在において上記3名は、当社株式を保有しております。

社外監査役は、監査役会に規定している監査方針、監査基準等に従い、取締役会等重要な会議での建設的な意見陳述や日常稟議書等の点検並びに財産調査等を通じて監査意見を醸成し、取締役の業務執行に対する監査を行っております。

社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針はないものの、選任にあたっては、株式会社大阪証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。なお、当社は株式会社大阪証券取引所に対して上記3名を独立役員とする独立役員届出書を提出しております。

当社と社外監査役及び当社と社外監査役が役員等を兼務している又は兼務していた会社との間に記載すべき人的関係、資金的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

内部監査及び会計監査との相互連携並びに内部監査室との関係については、前記「内部監査及び監査役監査」に記載のとおりであります。

また、当社は経営者の職務遂行が妥当であるかどうか監督する等の機能は、社外監査役が十分に果たしていると認識しているため、社外取締役を選任しておりません。

役員報酬等

ア 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	97,650	97,650				6
監査役 (社外監査役を除く。)						
社外役員	18,000	18,000				3

(注) 1. 報酬等の総額には、使用人兼務役員の使用人給与は含まれておりません。

2. 期末現在の役員数は取締役7名、監査役3名であります。なお、上記の対象となる役員の員数との相違は無報酬の取締役が1名が存在していることによるものであります。

3. 株主総会の決議（平成16年7月30日臨時株主総会）による取締役の報酬限度額は年額300,000千円であります。

4. 株主総会の決議（平成16年7月30日臨時株主総会）による監査役の報酬限度額は年額50,000千円であります。

イ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ウ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の 員数(名)	内容
59,133	4	使用人兼務役員の使用人部分の給与

エ 従業員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬等につきましては、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で、役職、業績等を勘案して決定しております。

監査役の報酬等につきましては、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で、監査役の協議を経て決定しております。

株式の保有状況

ア 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

該当事項はありません。

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表

計上額及び保有目的

該当事項はありません。

ウ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社は会計監査を担当する会計監査人として、あらた監査法人と監査契約を締結しております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名は以下のとおりであります。

・業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員 中嶋 康博（5会計期間）

指定社員 業務執行社員 岸 信一（1会計期間）

・監査業務に係る補助者の構成

公認会計士5名 日本公認会計士協会準会員等3名 その他3名

取締役会で決議できる株主総会決議事項

（ア）剰余金の配当の決定機関

当社は、取締役会の決議により、剰余金の配当に関する事項その他会社法第459条第1項第2号乃至第4号に掲げる事項を定めることができる旨、及び当社は、取締役会の決議により、毎年6月30日最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

（イ）自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項または同法459条第1項第1号の規定により、取締役会の決議によって自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは自己の株式の取得を取締役会の権限とすることにより、機動的な経営を可能にすることを目的とするものであります。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任および解任

当社の取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款で定めております。

また、当社の取締役の解任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	50,400		46,200	
連結子会社				
計	50,400		46,200	

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社連結子会社であるGRAVITY Co.,Ltd.は、当社の監査公認会計士等であるあらた監査法人と同一のネットワークに属しているSamil PricewaterhouseCoopersに対して、監査証明業務に基づく報酬を39,793千円支払っております。

(当連結会計年度)

当社連結子会社であるGRAVITY Co.,Ltd.は、当社の監査公認会計士等であるあらた監査法人と同一のネットワークに属しているSamil PricewaterhouseCoopersに対して、監査証明業務に基づく報酬を39,349千円支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士等の監査計画、監査内容、監査日数等を勘案した上で監査報酬を決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき連結会計年度(平成24年1月1日から平成24年12月31日まで)及び事業年度(平成24年1月1日から平成24年12月31日まで)の連結財務諸表並びに財務諸表について、あらた監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下の通り連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等について適切に対応することができる取組みを行っております。

将来の指定国際会計基準の適用に備え、適正な連結財務諸表等を作成するための社内規則、マニュアル等の整備を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 6,287,954	2 11,243,416
売掛金	1,244,614	7,142,436
有価証券	2 161,705	406,046
商品	22,139	24,095
仕掛品	192,952	99,860
繰延税金資産	171,884	435,542
その他	505,977	379,865
貸倒引当金	7,636	8,902
流動資産合計	8,579,591	19,722,361
固定資産		
有形固定資産		
建物		
建物	166,387	251,467
減価償却累計額	134,582	144,330
建物（純額）	31,805	107,137
その他		
その他	1,408,412	1,653,174
減価償却累計額	1,061,585	1,250,668
その他（純額）	346,826	402,505
有形固定資産合計	378,631	509,642
無形固定資産		
のれん	530,092	331,826
ソフトウェア	1,027,066	2,121,075
ソフトウェア仮勘定	2,382,251	592,754
その他	26,779	32,318
無形固定資産合計	3,966,190	3,077,975
投資その他の資産		
投資有価証券	1 82,218	-
長期前払費用	111,335	147,291
繰延税金資産	592,718	974,413
その他	647,152	749,913
貸倒引当金	156,842	96,456
投資その他の資産合計	1,276,582	1,775,161
固定資産合計	5,621,403	5,362,779
資産合計	14,200,995	25,085,140

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	310,764	354,476
短期借入金	-	38,296
1年内返済予定の長期借入金	132,554	128,470
1年内償還予定の社債	14,300	14,250
未払法人税等	536,355	2,276,133
賞与引当金	9,428	7,462
その他	1,627,703	2,120,098
流動負債合計	2,631,106	4,939,187
固定負債		
社債	14,250	-
長期借入金	228,906	153,437
退職給付引当金	81,719	72,596
長期前受収益	181,407	296,587
その他	268,809	231,700
固定負債合計	775,092	754,321
負債合計	3,406,199	5,693,509
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,331,384	5,332,504
資本剰余金	5,492,357	5,493,477
利益剰余金	1,723,264	6,486,699
株主資本合計	9,100,476	17,312,680
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	-	536
為替換算調整勘定	1,627,361	880,163
その他の包括利益累計額合計	1,627,361	879,626
少数株主持分	3,321,680	2,958,577
純資産合計	10,794,796	19,391,631
負債純資産合計	14,200,995	25,085,140

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1 日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1 日 至 平成24年12月31日)
売上高	9,607,947	25,821,525
売上原価	3,082,396	9,399,644
売上総利益	6,525,551	16,421,880
販売費及び一般管理費	1, 2 5,348,673	1, 2 7,123,668
営業利益	1,176,878	9,298,212
営業外収益		
受取利息	133,028	127,143
為替差益	18,716	-
負ののれん償却額	323,249	-
違約金収入	-	29,541
その他	65,103	71,949
営業外収益合計	540,097	228,635
営業外費用		
支払利息	15,327	16,462
持分法による投資損失	58,184	65,942
貸倒引当金繰入額	73,190	14,180
為替差損	-	62,702
その他	25,100	12,040
営業外費用合計	171,802	171,327
経常利益	1,545,172	9,355,520
特別利益		
投資有価証券売却益	190,761	-
関係会社株式売却益	-	46,779
オンラインゲーム業務委託契約解約益	-	4 382,950
持分変動利益	39,286	-
特別利益合計	230,048	429,730
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	5,758	-
ゴルフ会員権売却損	20,812	-
減損損失	3 339,851	3 1,125,859
本社移転費用	5 99,636	-
特別損失合計	466,059	1,125,859
税金等調整前当期純利益	1,309,161	8,659,390
法人税、住民税及び事業税	278,136	1,972,995
法人税等還付税額	4,699	-
法人税等調整額	828,053	606,157
法人税等合計	554,615	1,366,838
少数株主損益調整前当期純利益	1,863,777	7,292,552
少数株主利益又は少数株主損失()	206,026	917,411
当期純利益	1,657,750	8,209,963

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,863,777	7,292,552
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	107,835	1,072
為替換算調整勘定	479,318	1,251,320
その他の包括利益合計	587,153	¹ 1,252,392
包括利益	1,276,623	8,544,945
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,265,632	8,957,698
少数株主に係る包括利益	10,991	412,753

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,331,384	5,331,384
当期変動額		
新株の発行	-	1,120
当期変動額合計	-	1,120
当期末残高	5,331,384	5,332,504
資本剰余金		
当期首残高	5,492,357	5,492,357
当期変動額		
新株の発行	-	1,120
当期変動額合計	-	1,120
当期末残高	5,492,357	5,493,477
利益剰余金		
当期首残高	3,381,015	1,723,264
当期変動額		
当期純利益	1,657,750	8,209,963
当期変動額合計	1,657,750	8,209,963
当期末残高	1,723,264	6,486,699
株主資本合計		
当期首残高	7,442,726	9,100,476
当期変動額		
新株の発行	-	2,240
当期純利益	1,657,750	8,209,963
当期変動額合計	1,657,750	8,212,203
当期末残高	9,100,476	17,312,680
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	107,835	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	107,835	536
当期変動額合計	107,835	536
当期末残高	-	536
為替換算調整勘定		
当期首残高	1,343,077	1,627,361
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	284,283	747,197
当期変動額合計	284,283	747,197
当期末残高	1,627,361	880,163

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,235,242	1,627,361
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	392,118	747,734
当期変動額合計	392,118	747,734
当期末残高	1,627,361	879,626
少数株主持分		
当期首残高	3,275,259	3,321,680
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	46,420	363,103
当期変動額合計	46,420	363,103
当期末残高	3,321,680	2,958,577
純資産合計		
当期首残高	9,482,743	10,794,796
当期変動額		
新株の発行	-	2,240
当期純利益	1,657,750	8,209,963
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	345,697	384,631
当期変動額合計	1,312,052	8,596,835
当期末残高	10,794,796	19,391,631

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,309,161	8,659,390
減価償却費	765,205	1,745,757
減損損失	339,851	1,125,859
のれん償却額	110,713	157,022
負ののれん償却額	323,249	-
持分法による投資損益（は益）	58,184	65,942
為替差損益（は益）	14,879	56,891
持分変動損益（は益）	39,286	-
投資有価証券売却損益（は益）	190,761	-
関係会社株式売却損益（は益）	-	46,779
オンラインゲーム業務委託契約解約益	-	382,950
ゴルフ会員権売却損益（は益）	20,812	-
受取利息及び受取配当金	133,028	127,143
支払利息	15,327	16,462
貸倒引当金の増減額（は減少）	67,688	16,804
退職給付引当金の増減額（は減少）	6,344	18,711
売上債権の増減額（は増加）	43,760	5,842,198
たな卸資産の増減額（は増加）	19,467	52,528
仕入債務の増減額（は減少）	62,491	15,289
その他	178,429	853,716
小計	1,887,750	6,242,825
利息及び配当金の受取額	133,036	127,143
利息の支払額	15,234	16,462
法人税等の支払額	289,394	219,284
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,716,159	6,134,222

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,505,700	2,281,280
定期預金の払戻による収入	1,541,550	1,984,223
有価証券の純増減額（ は増加）	380,004	50,457
有形及び無形固定資産の取得による支出	1,183,125	1,466,169
投資有価証券の売却及び償還による収入	335,998	8,384
長期前払費用の取得による支出	131,187	102,099
敷金及び保証金の差入による支出	356,173	98,215
敷金及び保証金の回収による収入	14,756	97,345
ゴルフ会員権の売却による収入	68,440	-
新規連結子会社の取得による支出	2 ² 60,290	-
関係会社株式の取得による支出	26,816	-
関係会社株式の売却による収入	-	65,902
その他	10,832	5,392
投資活動によるキャッシュ・フロー	911,710	1,836,975
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	316,500	38,296
長期借入れによる収入	-	60,000
長期借入金の返済による支出	100,000	139,553
社債の償還による支出	108,050	14,300
その他	102,036	98,021
財務活動によるキャッシュ・フロー	626,586	153,578
現金及び現金同等物に係る換算差額	176,774	505,045
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,087	4,648,714
現金及び現金同等物の期首残高	5,570,031	5,561,021
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	10,098	-
現金及び現金同等物の期末残高	1 ¹ 5,561,021	1 ¹ 10,209,735

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 11社

主な連結子会社の名称

株式会社ゲームアーツ

GRAVITY Co.,Ltd.

株式会社アクワイア

当連結会計年度において、新たに設立した子会社2社を連結の範囲に含めております。また、前連結会計年度まで連結の範囲に含めておりました子会社2社につきましては、全株式を売却したため除外しております。

非連結子会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社

投資事業有限責任組合オンラインゲーム革命ファンド1号

GRAVITY EU SAS

当連結会計年度において、Ingamba LLCの持分の全てを売却したため同社を持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、株式会社ゼロディブ(3月31日)を除き、連結決算日と一致しております。なお、同社については、連結決算日で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎とし、連結決算を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、在外子会社につきましては総平均法による原価法を採用しております。

投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な直近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

たな卸資産

商品・仕掛品

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

なお、在外子会社につきましては総平均法による低価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

リース資産以外の有形固定資産

a. 平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

b.平成19年4月1日以降に取得したもの

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	4～15年
その他	4～6年

なお、在外子会社につきましては定額法を採用しております。

リース資産以外の無形固定資産

主に定額法によっており、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（1年～5年）に基づいております。

ただし、ポータブルデバイス向けゲームに関連する無形固定資産は、見込販売収益により償却しております。

リース資産

リース期間（在外子会社につきましてはリース期間を上限とする経済的耐用年数）を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、一部の連結子会社における将来の支給見込み額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、一部の連結子会社における当該子会社の退職金規程に基づく連結会計年度末自己都合要支給額から、退職金が中小企業退職共済制度より支給される場合には当該金額を控除した額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは3年～5年間で均等償却し、負ののれんは一括償却しております。ただし、金額が僅少のものについては発生時一括で償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクが負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式によっております。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
投資有価証券	78,386千円	

2 担保資産

貸借契約に関する担保資産

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
有価証券	19,413千円 (250千米ドル)	

銀行取引に関する担保資産

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
現金及び預金	336千円 (5,000千ウォン)	400千円 (5,000千ウォン) 1,748千円 (20千カナダドル)

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主なもの

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
給与手当	1,775,535千円	2,136,940千円
広告宣伝費	753,865千円	1,702,716千円
システム運用費	229,595千円	200,032千円
地代家賃	210,246千円	300,659千円
業務委託費	282,489千円	336,241千円

2 研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
一般管理費に含まれる研究開発費	313,654千円	538,977千円

3 減損損失

前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

減損損失を認識した資産グループの概要

場所	用途	種類
東京都千代田区	PCオンラインゲーム モバイルコンシューマゲーム	ソフトウェア、 ソフトウェア仮勘定
大韓民国ソウル特別市	PCオンラインゲーム	ソフトウェア、 長期前払費用

減損損失の認識に至った経緯

資産又は資産グループが、使用されている事業に関連して、経営環境が著しく悪化、また、サービス停止、開発中止を決定したゲームタイトルについて、将来のキャッシュ・フローの見積り総額が各資産グループの帳簿価額を下回ることとなったため、減損損失を認識しております。

減損損失の金額

固定資産の種類	金額(千円)
ソフトウェア	230,914
長期前払費用	93,912
ソフトウェア仮勘定	15,024
計	339,851

資産のグルーピング方法

当社グループは、主にゲームタイトルを単位として資産のグルーピングを行っております。

回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、使用価値により測定しております。使用価値は将来キャッシュ・フローがマイナスの場合、回収可能価額を零として評価しております。

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

減損損失を認識した資産グループの概要

場所	用途	種類
東京都千代田区	PCオンラインゲーム モバイルコンシューマゲーム	ソフトウェア、 ソフトウェア仮勘定等
大韓民国ソウル特別市	PCオンラインゲーム	ソフトウェア、ソフトウェア仮勘定、長期前払費用、のれん

減損損失の認識に至った経緯

資産又は資産グループが、使用されている事業に関連して、経営環境が著しく悪化、また、サービス停止、開発中止を決定したゲームタイトルについて、将来のキャッシュ・フローの見積り総額が各資産グループの帳簿価額を下回ることとなったため、減損損失を認識しております。

減損損失の金額

固定資産の種類	金額(千円)
ソフトウェア仮勘定	757,461
ソフトウェア	225,644
のれん	84,354
長期前払費用	56,088
その他	2,310
計	1,125,859

資産のグルーピング方法

当社グループは、主にゲームタイトルを単位として資産のグルーピングを行っております。

回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、使用価値により測定しております。使用価値は将来キャッシュ・フローがマイナスの場合、回収可能価額を零として評価しております。

4 オンラインゲーム業務委託契約解約益

前連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

当社が平成19年12月28日付で売買契約を締結し、平成21年8月26日に投資事業有限責任組合オンラインゲーム革命ファンド1号へ譲渡したオンラインゲーム「グランディアオンライン」に関して、当社が同ゲームの商用化開始後も継続的な関与があることから、譲渡後も前受金として繰延べ処理されていた譲渡利益相当額は、平成24年9月28日における同ゲームのサービス終了に伴い、当社の同ゲームに対する関与が無くなったため、利益計上いたしました。

5 本社移転費用

前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

平成24年5月に予定されている本社移転に関して見込まれる原状回復費用、建物等の耐用年数見直しに伴う臨時償却費等であります。

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	1,729千円
税効果調整前	1,729千円
税効果額	657千円
その他有価証券評価差額金	1,072千円

為替換算調整勘定

当期発生額	1,254,151千円
組替調整額	2,831千円
為替換算調整勘定	1,251,320千円

その他の包括利益合計 1,252,392千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	114,941			114,941

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	新株予約権(第1回)	普通株式	260			260	

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	114,941	40		114,981

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	新株予約権(第1回)	普通株式	260		40	220	

(注) 新株予約権の当連結会計年度減少は、新株予約権の権利行使によるものであります。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
現金及び預金	6,287,954千円	11,243,416千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	861,599千円	1,354,322千円
有価証券勘定に含まれる預入期間 が3ヶ月以内の譲渡性預金	134,665千円	320,641千円
現金及び現金同等物	5,561,021千円	10,209,735千円

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

株式会社アクワイア

流動資産	560,703千円
固定資産	120,425千円
のれん	175,880千円
流動負債	249,519千円
固定負債	246,749千円
少数株主持分	94,352千円
株式会社アクワイアの取得価額	266,387千円
株式会社アクワイアの現金及び 現金同等物	206,097千円
差引：取得による支出	60,290千円

当連結会計年度(自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金調達については主に既存ゲームの運営及び新規ゲームの開発を行うため、資金を銀行借入及び社債によって調達しております。また、資金運用については一時的な余資を主に安全性の高い金融資産で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の債務不履行による信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、売掛金のうち外貨建てのものは、為替の変動リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、価格の変動リスクに晒されております。当該リスクの管理のため、時価や発行体の財務状況等の継続的なモニタリングを行っております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

未払法人税等は、法人税等の未払金額であり、1年以内の支払期日であります。

借入金及び社債は、主に運転資金（短期）及び設備投資（長期）に係る資金調達を目的としたものであります。これらは、流動性リスク及び金利変動リスクに晒されておりますが、適時に資金繰計画を作成・更新することにより管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足事項

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。時価の算定においては、一定の前提条件等を採用しており、異なる前提条件によった場合、当該価額が異なる場合があります。

2 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません（（注2）をご覧ください）。

前連結会計年度(平成23年12月31日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	6,287,954	6,287,954	
(2) 売掛金	1,244,614	1,244,614	
貸倒引当金()	7,636	7,636	
(3) 有価証券及び投資有価証券	1,236,977	1,236,977	
その他有価証券	165,537	165,537	
資産計	7,690,469	7,690,469	
(1) 買掛金	310,764	310,764	
(2) 1年内返済予定の長期借入金	132,554	132,554	
(3) 1年内償還予定の社債	14,300	14,300	
(4) 未払法人税等	536,355	536,355	
(5) 社債	14,250	14,267	17
(6) 長期借入金	228,906	229,974	1,068
負債計	1,237,130	1,238,215	1,085

() 売掛金に対して計上している貸倒引当金を控除しています。

当連結会計年度(平成24年12月31日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	11,243,416	11,243,416	
(2) 売掛金	7,142,436	7,142,436	
貸倒引当金()	8,902	8,902	
(3) 有価証券	7,133,534	7,133,534	
其他有価証券	406,046	406,046	
資産計	18,782,996	18,782,996	
(1) 買掛金	354,476	354,476	
(2) 1年内返済予定の長期借入金	128,470	128,470	
(3) 1年内償還予定の社債	14,250	14,250	
(4) 未払法人税等	2,276,133	2,276,133	
(5) 長期借入金	153,437	154,687	1,250
負債計	2,926,767	2,928,017	1,250

() 売掛金に対して計上している貸倒引当金を控除しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。また、譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、「注記事項(有価証券関係)」をご覧ください。

負債

(1)買掛金、(2)1年内返済予定の長期借入金、(3)1年内償還予定の社債、(4)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5)長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位:千円)

区分	平成23年12月31日	平成24年12月31日
非上場関係会社有価証券	78,386	

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年12月31日)

(単位:千円)

区分	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	6,287,954			
売掛金	1,244,614			
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期のあるもの	161,705			
合計	7,694,274			

当連結会計年度(平成24年12月31日)

(単位:千円)

区分	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	11,243,416			
売掛金	7,142,436			
有価証券				
その他有価証券のうち満期のあるもの	400,801			
合計	18,786,654			

(注4) 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成23年12月31日)

(単位:千円)

区分	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超
社債	14,300	14,250		
長期借入金	132,554	107,124	69,952	51,830
合計	146,854	121,374	69,952	51,830

当連結会計年度(平成24年12月31日)

連結附属明細表に記載のとおりであります。

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

前連結会計年度(平成23年12月31日)

(単位:千円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	3,832	3,832	
債券	7,626	7,626	
その他	154,079	154,079	
合計	165,537	165,537	

当連結会計年度(平成24年12月31日)

(単位:千円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	5,244	3,832	1,412
小計	5,244	3,832	1,412
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
その他	400,801	400,801	
小計	400,801	400,801	
合計	406,046	404,633	1,412

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(平成23年12月31日)

(単位:千円)

区分	売却額	売却益の合計額
株式	334,541	190,761

当連結会計年度(平成24年12月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

一部の子会社においては、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けており、中小企業退職共済制度等に加入しております。

また、当社は、退職金制度を採用しておりませんので、該当事項はありません。なお、確定給付型の制度として、複数事業主制度に係る総合設立型厚生年金基金制度である関東ITソフトウェア厚生年金基金に加入しておりますが、自社の拠出に対応する年金資産の額が合理的に計算できないため、「退職給付に係る会計基準注解」注12に定める処理を行っております。

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
年金資産の額(千円)	171,944,542	186,189,698
年金財政計算上の給付債務の額(千円)	172,108,284	186,648,697
差引額(千円)	163,741	458,998

制度全体に占める当社の掛金拠出割合

前連結会計年度 0.3%(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当連結会計年度 0.3%(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
イ 退職金規程に基づく期末自己都合要支給額(千円)	93,800	82,629
ロ 中小企業退職共済制度から支給される額(千円)	12,081	10,033
ハ 退職給付引当金(千円)	81,719	72,596

退職給付引当金は、簡便法により、退職金規程に基づく期末自己都合要支給額から、退職金が中小企業退職共済制度より支給される場合には当該金額を控除した額を計上しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
イ 期末自己都合要支給額に基づく繰入額(千円)	37,159	32,106
ロ 中小企業退職共済制度への拠出額(千円)	1,730	4,160
ハ 総合設立の厚生年金基金への拠出額(千円)	26,940	32,064
ニ 確定拠出年金への掛金支払額(千円)	64,050	72,906
ホ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)(千円)	129,879	141,237

中小企業退職共済制度については、拠出額を退職給付費用として処理しております。

(ストック・オプション等関係)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年5月17日
付与対象者の区分及び人数	取締役、監査役及び従業員 25名
株式の種類及び付与数	普通株式 4,145株
付与日	平成16年6月22日
権利確定条件	新株予約権発行日現在当社取締役、監査役及び従業員であることを要し、当社との間で「新株予約権割当契約」を締結すること
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません
権利行使期間	平成18年5月18日～平成26年5月17日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年5月17日
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	
付与	
失効	
権利確定	
未確定残	
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	260
権利確定	
権利行使	40
失効	
未行使残	220

(注) 当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年5月17日
権利行使価格	56,000円
行使時平均株価	
公正な評価単価(付与日)	

[次へ](#)

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
繰延税金資産		
減価償却	269,781千円	396,898千円
貸倒引当金	19,684千円	3,020千円
前受金	2,128千円	1,995千円
投資有価証券評価損	75,540千円	
繰越欠損金	2,081,679千円	552,648千円
固定資産譲渡認定	136,483千円	
繰越税額控除	1,330,801千円	1,880,408千円
その他	613,628千円	536,607千円
小計	4,529,728千円	3,371,579千円
評価性引当額	3,765,125千円	1,961,623千円
繰延税金資産合計	764,603千円	1,409,955千円
繰延税金負債		
子会社の資産の評価差額	98,893千円	
その他	1,018千円	
繰延税金負債合計	99,911千円	
繰延税金資産の純額	664,691千円	

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.7%	1.0%
住民税均等割	0.3%	0.1%
評価性引当額	126.3%	20.1%
負ののれんの償却額	10.2%	
在外子会社の税率差異	2.7%	2.3%
税率変更による差異	50.9%	
過年度法人税等戻入額		5.6%
その他	0.2%	2.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.4%	15.8%

(資産除去債務関係)

金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、取り扱う製品・サービスについての国内及び海外の包括的な戦略を立案する複数の事業統括を設置し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業統括を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「PCオンライン事業」、「モバイルコンシューマ事業」の2つを報告セグメントとしております。

「PCオンライン事業」は、主にPC用オンラインゲームの企画・開発・運営等を行っております。「モバイルコンシューマ事業」は、主にモバイルゲーム及びモバイルコンテンツ、コンシューマゲームの企画・開発・販売等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一です。報告セグメントの利益は、営業利益ベースです。

なお、当社では報告セグメントごとにゲーム資産や営業債権を配分しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額(注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	PCオンライン 事業	モバイルコン シューマ事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,381,929	1,226,018	9,607,947		9,607,947
セグメント間の内部 売上高又は振替高	128,818	104,754	233,572	233,572	
計	8,510,747	1,330,772	9,841,520	233,572	9,607,947
セグメント利益又は損失()	2,398,131	589,329	1,808,802	631,923	1,176,878
セグメント資産	2,713,710	886,622	3,600,332	10,600,663	14,200,995

(注) 1. セグメント利益の調整額 631,923千円は全社費用であり、報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。

セグメント資産の調整額10,600,663千円は各報告セグメントに帰属しない資産であり、その主なものは、余資運用資金(現金及び預金)等であります。

2. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額(注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	PCオンライン 事業	モバイルコン シューマ事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,932,177	17,889,348	25,821,525		25,821,525
セグメント間の内部 売上高又は振替高	113,462	133,018	246,481	246,481	
計	8,045,640	18,022,366	26,068,006	246,481	25,821,525
セグメント利益	1,390,555	8,691,447	10,082,002	783,790	9,298,212
セグメント資産	2,815,042	6,864,581	9,679,624	15,405,516	25,085,140

(注) 1. セグメント利益の調整額 783,790千円は全社費用であり、報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。

セグメント資産の調整額15,405,516千円は各報告セグメントに帰属しない資産であり、その主なものは、余資運用資金(現金及び預金)等であります。

2. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	米州	その他の地域	合計
7,583,734	1,284,200	534,379	205,633	9,607,947

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	その他の地域	合計
237,722	110,674	30,234	378,631

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ソフトバンク・ペイメント・サービス株式会社	4,761,714	PCオンライン事業及びモバイルコンシューマ事業

(注) ソフトバンク・ペイメント・サービス株式会社はPCオンラインサービス及びモバイルコンシューマサービスの代金決済業務の委託先であり、同社に対する販売実績は、当社グループが提供するゲームサービスの利用者（一般ユーザー）に対する利用料等であります。

当連結会計年度(自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	その他の地域	合計
360,739	112,462	36,440	509,642

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Apple Inc.	9,879,615	モバイルコンシューマ事業
Google Inc.	5,242,983	モバイルコンシューマ事業
ソフトバンク・ペイメント・サービス株式会	4,713,483	PCオンライン事業及びモバイルコンシューマ事業

(注) Apple Inc.、Google Inc.は共にプラットフォーム提供会社であり、同社に対する販売実績は、当社グループが提供するゲームサービスの利用者(一般ユーザー)に対する利用料等であります。

また、ソフトバンク・ペイメント・サービス株式会社はPCオンラインサービス及びモバイルコンシューマサービスの代金決済業務の委託先であり、同社に対する販売実績は、当社グループが提供するゲームサービスの利用者(一般ユーザー)に対する利用料等であります。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	PCオンライン事業	モバイル コンシューマ事業	計		
減損損失	265,556	74,294	339,851		339,851

当連結会計年度(自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	PCオンライン事業	モバイル コンシューマ事業	計		
減損損失	925,594	200,265	1,125,859		1,125,859

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	PCオンライン事業	モバイル コンシューマ事業	計		
当期償却額	97,240	13,472	110,713		110,713
当期末残高	350,051	180,040	530,092		530,092

当連結会計年度(自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	PCオンライン事業	モバイル コンシューマ事業	計		
当期償却額	96,155	60,866	157,022		157,022
当期減損額	84,354		84,354		84,354
当期末残高	212,652	119,173	331,826		331,826

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	PCオンライン事業	モバイル コンシューマ事業	計		
当期償却額	323,249		323,249		323,249
当期末残高					

当連結会計年度(自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有 [被所有] 割合(%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	投資事業有限責任組合 オンライン ゲーム革命 ファンド1号	東京都 港区	6,100百万円 (注1)	投資業	24.59% (16.39%) (注2)	投資委員会 の委員の兼任 業務受託契約	「グラン ディアオン ライン」の 運営及び継 続開発	1,748	前受金	382,950

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税が含まれております。

(注1) 資本金又は出資金の欄にはファンドサイズ(コミットメント額)を記載しております。

(注2) 議決権の所有割合の欄にはファンドサイズに対する連結会社の保有割合を記載しております。なお、議決権所有割合の()内は間接保有割合で内数にて表示しております。

当連結会計年度(自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有 [被所有] 割合(%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	投資事業有限責任組合 オンライン ゲーム革命 ファンド1号	東京都 港区	6,100百万円 (注1)	投資業	24.59% (16.39%) (注2)	投資委員会 の委員の兼任 業務受託契約	「グラン ディアオン ライン」の 運営及び継 続開発	382,950		

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

(注1) 資本金又は出資金の欄にはファンドサイズ(コミットメント額)を記載しております。

(注2) 議決権の所有割合の欄にはファンドサイズに対する連結会社の保有割合を記載しております。なお、議決権所有割合の()内は間接保有割合で内数にて表示しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり純資産額	65,016円97銭	142,919円74銭
1株当たり当期純利益	14,422円62銭	71,420円18銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	14,398円20銭	71,296円76銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	10,794,796	19,391,631
普通株式に係る純資産額(千円)	7,473,115	16,433,054
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	3,321,680	2,958,577
普通株式の発行済株式数(株)	114,941	114,981
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	114,941	114,981

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり当期純利益		
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	1,657,750	8,209,963
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,657,750	8,209,963
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	114,941	114,953
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	195	199
(うち新株予約権)	(195)	(199)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式 の概要	平成16年5月17日臨時株 主総会決議新株予約権 普通株式 260株	平成16年5月17日臨時株 主総会決議新株予約権 普通株式 220株

(重要な後発事象)

(株式分割)

当社は、平成25年2月14日開催の取締役会において、以下のとおり株式の分割を決議いたしました。

(1) 株式分割の目的

株式分割を行い投資単位当たりの金額を引き下げることにより、当社株式の流動性の向上と投資家層の更なる拡大を目的とするものであります。

(2) 株式分割の概要

平成25年3月31日(日曜日)(当日は休日につき実質的には平成25年3月29日(金曜日))を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を1株につき10株の割合をもって分割いたします。

(3) 株式分割により増加する株式数(平成25年2月28日現在の発行済株式総数にて算出)

株式の分割前の発行済株式総数	115,171株
株式の分割により増加する株式数	1,036,539株
株式の分割後の発行済株式総数	1,151,710株
株式の分割後の発行可能株式総数	3,212,000株

(4) 効力発生日

平成25年4月1日

(5) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算出しております。

前連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)		当連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)	
1株当たり純資産額	6,501円70銭	1株当たり純資産額	14,291円97銭
1株当たり当期純利益	1,442円26銭	1株当たり当期純利益	7,142円02銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	1,439円82銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	7,129円68銭

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社 アクワイア	第1回無担保社債 (注)2	平成年月日 20.9.12	28,550	14,250 (14,250)	1.2	なし	平成年月日 25.9.12
合計			28,550	14,250 (14,250)			

(注) 1. ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 第1回無担保社債は、株式会社三菱東京UFJ銀行保証付き及び適格機関投資家限定であります。

3. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
14,250				

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金		38,296	5.8	
1年以内返済予定長期借入金	132,554	128,470	1.5	
1年以内返済予定リース債務	59,562	91,528	3.4	
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く)	228,906	153,437	1.5	平成26年1月～ 平成29年8月
リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く)	157,778	173,088	2.8	平成26年1月～ 平成29年5月
その他有利子負債				
合計	578,801	584,820		

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結貸借対照表日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	83,271	45,036	22,446	2,684
リース債務	81,284	63,246	24,325	4,231

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	3,291,395	7,137,715	11,699,709	25,821,525
税金等調整前四半期 (当期)純利益 (千円)	236,654	1,012,542	2,628,855	8,659,390
四半期(当期)純利益 (千円)	227,937	1,080,567	2,817,597	8,209,963
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	1,983.08	9,401.06	24,512.14	71,420.18

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益 (円)	1,983.08	7,417.98	15,110.00	46,903.20

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,242,021	6,990,192
売掛金	866,761	6,713,037
商品	21,976	23,919
仕掛品	24,407	38,625
貯蔵品	95	117
前払費用	96,238	87,440
繰延税金資産	-	198,344
短期貸付金	-	25,000
未収入金	164,280	15,987
預け金	64,000	64,000
その他	4,910	9,879
貸倒引当金	840	-
流動資産合計	3,483,851	14,166,544
固定資産		
有形固定資産		
建物	82,606	157,053
減価償却累計額	73,382	67,213
建物(純額)	9,224	89,839
器具備品	370,429	477,460
減価償却累計額	172,385	234,290
器具備品(純額)	198,043	243,169
有形固定資産合計	207,268	333,009
無形固定資産		
ソフトウェア	519,960	445,935
ソフトウェア仮勘定	1 363,228	374,265
その他	10,577	12,151
無形固定資産合計	893,766	832,352
投資その他の資産		
関係会社株式	1,170,203	1,323,155
その他の関係会社有価証券	15,988	-
長期未収入金	40,655	-
長期前払費用	1 592,186	1 641,204
繰延税金資産	-	282,888
敷金及び保証金	41,802	139,341
貸倒引当金	40,655	-
投資その他の資産合計	1,820,179	2,386,589
固定資産合計	2,921,214	3,551,951
資産合計	6,405,065	17,718,496

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 356,453	1 342,775
リース債務	46,201	73,772
未払金	329,309	736,127
未払費用	12,773	53,609
未払法人税等	509,094	2,251,985
未払消費税等	10,498	515,771
前受金	1 526,994	105,302
預り金	19,171	72,674
資産除去債務	21,712	-
その他	4,609	6,881
流動負債合計	1,836,819	4,158,899
固定負債		
リース資産減損勘定	858	-
リース債務	148,126	161,188
資産除去債務	-	47,029
固定負債合計	148,985	208,218
負債合計	1,985,804	4,367,118
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,331,384	5,332,504
資本剰余金		
資本準備金	5,324,072	5,325,192
資本剰余金合計	5,324,072	5,325,192
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	6,236,195	2,693,681
利益剰余金合計	6,236,195	2,693,681
株主資本合計	4,419,261	13,351,378
純資産合計	4,419,261	13,351,378
負債純資産合計	6,405,065	17,718,496

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
売上高	7,505,200	22,985,918
売上原価	1 3,493,972	8,468,307
売上総利益	4,011,227	14,517,610
販売費及び一般管理費		
役員報酬	102,600	115,650
給料及び賞与	1,056,015	1,319,513
広告宣伝費	530,084	1,281,263
業務委託費	352,855	499,150
システム運用費	229,595	200,032
地代家賃	103,080	193,219
賃借料	55,236	36,089
減価償却費	146,808	211,158
その他	2 693,319	2 774,902
販売費及び一般管理費合計	1 3,269,597	4,630,980
営業利益	741,630	9,886,629
営業外収益		
受取利息	485	850
受取配当金	202	186
協賛金収入	-	7,200
為替差益	6,305	18,732
有効期限切れゲーム利用権戻入益	19,558	9,624
その他	1 15,129	5,537
営業外収益合計	41,681	42,131
営業外費用		
支払利息	8,609	5,050
投資事業組合運用損	14,060	15,988
為替差損	-	4,584
その他	11,733	3,994
営業外費用合計	34,403	29,616
経常利益	748,908	9,899,144
特別利益		
投資有価証券売却益	190,761	-
オンラインゲーム業務委託契約解約益	-	4 382,950
特別利益合計	190,761	382,950
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	3,780	-
減損損失	3 77,120	3 133,671
本社移転費用	5 93,763	-
特別損失合計	174,664	133,671
税引前当期純利益	765,004	10,148,423
法人税、住民税及び事業税	5,511	1,699,779
法人税等還付税額	4,699	-
法人税等調整額	-	481,233
法人税等合計	812	1,218,546
当期純利益	764,192	8,929,877

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)		当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
経費	(注)	3,493,972	100.0	8,468,307	100.0
当期売上原価		3,493,972	100.0	8,468,307	100.0

(注) 主な内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
ロイヤリティ	2,315,257	2,490,538
減価償却費	275,695	267,133
支払手数料	619,113	5,052,585

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,331,384	5,331,384
当期変動額		
新株の発行	-	1,120
当期変動額合計	-	1,120
当期末残高	5,331,384	5,332,504
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	5,324,072	5,324,072
当期変動額		
新株の発行	-	1,120
当期変動額合計	-	1,120
当期末残高	5,324,072	5,325,192
資本剰余金合計		
当期首残高	5,324,072	5,324,072
当期変動額		
新株の発行	-	1,120
当期変動額合計	-	1,120
当期末残高	5,324,072	5,325,192
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	7,000,388	6,236,195
当期変動額		
当期純利益	764,192	8,929,877
当期変動額合計	764,192	8,929,877
当期末残高	6,236,195	2,693,681
利益剰余金合計		
当期首残高	7,000,388	6,236,195
当期変動額		
当期純利益	764,192	8,929,877
当期変動額合計	764,192	8,929,877
当期末残高	6,236,195	2,693,681
株主資本合計		
当期首残高	3,655,068	4,419,261
当期変動額		
新株の発行	-	2,240
当期純利益	764,192	8,929,877
当期変動額合計	764,192	8,932,117

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
当期末残高	4,419,261	13,351,378
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	107,835	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	107,835	-
当期変動額合計	107,835	-
当期末残高	-	-
評価・換算差額等合計		
当期首残高	107,835	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	107,835	-
当期変動額合計	107,835	-
当期末残高	-	-
純資産合計		
当期首残高	3,762,903	4,419,261
当期変動額		
新株の発行	-	2,240
当期純利益	764,192	8,929,877
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	107,835	-
当期変動額合計	656,357	8,932,117
当期末残高	4,419,261	13,351,378

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及びその他の関係会社有価証券

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な直近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 仕掛品

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(3) 貯蔵品

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) リース資産以外の有形固定資産

平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

平成19年4月1日以降に取得したもの

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 4～15年

器具備品 4～6年

(2) リース資産以外の無形固定資産

主に定額法によっており、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(1年～5年)に基づいております。

ただし、ポータブルデバイス向けゲームに関連する無形固定資産は、見込販売収益により償却しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

(損益計算書)

売上高は従来「オンラインゲーム事業収入」、「商品売上高」、「その他の売上高」、また売上原価は「オンラインゲーム事業売上原価」、「商品売上原価」、「その他の原価」に区分して表示していましたが、財務諸表の明瞭性と一覧性を増すために、「売上高」、「売上原価」として一括掲記しております。

なお、この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。この結果、前事業年度の財務諸表において、「売上高」の「オンラインゲーム事業収入」に表示していた5,881,440千円、「商品売上高」に表示していた696,303千円、「その他の売上高」に表示していた927,455千円は「売上高」として、また「売上原価」の「オンラインゲーム事業売上原価」に表示していた2,445,262千円、「商品売上原価」に表示していた292,362千円、「その他の原価」に表示していた756,347千円は「売上原価」としてそれぞれ組替えしております。

また、当該区分変更により製造原価明細書も従来の「オンラインゲーム事業売上原価明細書」、「商品売上原価明細書」、「その他の原価明細書」により作成していたものを、当事業年度より「売上原価明細書」として一括して作成しております。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
ソフトウェア仮勘定	252,693千円	千円
長期前払費用	592,186千円	641,204千円
買掛金	229,034千円	190,953千円
前受金	388,422千円	千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
営業費用	2,113,257千円	千円
営業外収益(その他)	5,981千円	千円
特別利益	千円	382,950千円

2 研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
一般管理費に含まれる研究開発費	39,621千円	80,595千円

3 減損損失

前事業年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

減損損失を認識した資産グループの概要

場所	用途	種類
東京都千代田区	オンラインゲームサービス	ソフトウェア、 ソフトウェア仮勘定

減損損失の認識に至った経緯

サービス停止又は開発中止を決定したゲームタイトルについて、将来のキャッシュ・フローの見積もり総額が各資産グループの帳簿価額を下回ることとなったため、減損損失を認識しております。

減損損失の金額

固定資産の種類	金額(千円)
ソフトウェア	62,096
ソフトウェア仮勘定	15,024
計	77,120

資産のグルーピング方法

当社は、主にゲームタイトルを単位として資産のグルーピングを行っております。

回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、使用価値により測定しております。使用価値は将来キャッシュ・フローがマイナスの場合、回収可能価額を零として評価しております。

当事業年度(自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

減損損失を認識した資産グループの概要

場所	用途	種類
東京都千代田区	PCオンラインゲーム モバイルコンシューマゲーム	ソフトウェア、 ソフトウェア仮勘定 等

減損損失の認識に至った経緯

資産又は資産グループが、使用されている事業に関連して、経営環境が著しく悪化、また、サービス停止、開発中止を決定したゲームタイトルについて、将来のキャッシュ・フローの見積り総額が各資産グループの帳簿価額を下回ることとなったため、減損損失を認識しております。

減損損失の金額

固定資産の種類	金額(千円)
ソフトウェア	73,483
ソフトウェア仮勘定	57,877
その他	2,310
計	133,671

資産のグルーピング方法

当社は、主にゲームタイトルを単位として資産のグルーピングを行っております。

回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、使用価値により測定しております。使用価値は将来キャッシュ・フローがマイナスの場合、回収可能価額を零として評価しております。

4 オンラインゲーム業務委託契約解約益

当事業年度(自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)

当社が平成19年12月28日付で売買契約を締結し、平成21年 8月26日に投資事業有限責任組合オンラインゲーム革命ファンド1号へ譲渡したオンラインゲーム「グランディアオンライン」に関して、当社が同ゲームの商用化開始後も継続的な関与があることから、譲渡後も前受金として繰延べ処理されていた譲渡利益相当額は、平成24年 9月28日における同ゲームのサービス終了に伴い、当社の同ゲームに対する関与が無くなったため、利益計上いたしました。

5 本社移転費用

前事業年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

平成24年 5月に予定されている本社移転に関して見込まれる原状回復費用、建物等の耐用年数見直しに伴う臨時償却費等であります。

当事業年度(自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)

該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成23年12月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	748,095	1,857,981	1,109,885

当事業年度(平成24年12月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	748,095	1,897,838	1,149,742

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の
 貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成23年12月31日	平成24年12月31日
子会社株式	422,107	575,059
その他の関係会社有価証券	15,988	

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
繰延税金資産		
減価償却超過額	110,067千円	206,599千円
貸倒引当金	14,223千円	25千円
前受金	2,128千円	1,995千円
関係会社株式評価損	790,237千円	790,237千円
投資有価証券評価損	75,540千円	
固定資産譲渡認定	136,483千円	
繰越欠損金	1,628,526千円	
その他	224,898千円	283,854千円
小計	2,982,106千円	1,282,713千円
評価性引当額	2,982,106千円	801,480千円
繰延税金資産合計		481,233千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0%	0.1%
評価性引当金	94.9%	21.5%
住民税均等割	0.5%	
過年度法人税等還付額	0.6%	
税率変更による差異	53.0%	
過年度法人税等戻入額		4.8%
その他	0.4%	2.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.1%	12.0%

(資産除去債務関係)

金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
1株当たり純資産額	38,448円08銭	116,118円13銭
1株当たり当期純利益	6,648円56銭	77,682円85銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	6,637円30銭	77,548円61銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	4,419,261	13,351,378
普通株式に係る純資産額(千円)	4,419,261	13,351,378
普通株式の発行済株式数(株)	114,941	114,981
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	114,941	114,981

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
1株当たり当期純利益		
損益計算書上の当期純利益(千円)	764,192	8,929,877
普通株式に係る当期純利益(千円)	764,192	8,929,877
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	114,941	114,953
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	195	199
(うち新株予約権)	(195)	(199)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式 の概要	平成16年5月17日臨時株 主総会決議新株予約権 普通株式 260株	平成16年5月17日臨時株 主総会決議新株予約権 普通株式 220株

(重要な後発事象)

(株式分割)

当社は、平成25年2月14日開催の取締役会において、以下のとおり株式の分割を決議いたしました。

(1) 株式分割の目的

株式分割を行い投資単位当たりの金額を引き下げることにより、当社株式の流動性の向上と投資家層の更なる拡大を目的とするものであります。

(2) 株式分割の概要

平成25年3月31日(日曜日)(当日は休日につき実質的には平成25年3月29日(金曜日))を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を1株につき10株の割合をもって分割いたします。

(3) 株式分割により増加する株式数(平成25年2月28日現在の発行済株式総数にて算出)

株式の分割前の発行済株式総数 115,171株
 株式の分割により増加する株式数 1,036,539株
 株式の分割後の発行済株式総数 1,151,710株
 株式の分割後の発行可能株式総数 3,212,000株

(4) 効力発生日

平成25年4月1日

(5) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して算出してあります。

前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)		当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	
1株当たり純資産額	3,844円81銭	1株当たり純資産額	11,611円81銭
1株当たり当期純利益	664円86銭	1株当たり当期純利益	7,768円29銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	663円73銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	7,754円86銭

【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	82,606	152,253	77,806	157,053	67,213	71,205	89,839
器具備品	370,429	121,703	14,672	477,460	234,290	76,450	243,169
有形固定資産計	453,035	273,957	92,478	634,513	301,504	147,655	333,009
無形固定資産							
ソフトウェア	1,754,947	705,898	299,092 (73,483)	2,161,753	1,715,818	693,723	445,935
ソフトウェア 仮勘定	363,228	792,817	781,780 (57,877)	374,265			374,265
その他	48,966	3,610		52,576	40,425	2,036	12,151
無形固定資産計	2,167,142	1,502,325	1,080,872 (131,360)	2,588,596	1,756,243	695,759	832,352
長期前払費用	725,579	93,084	130,024	688,639	13,711	45,473	674,927 (33,722)
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	本社移転に係る費用	152,253千円
ソフトウェア	ゲーム開発	705,898千円
ソフトウェア仮勘定	ゲーム開発	792,817千円

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

ソフトウェア	除却処理による減少	210,912千円
ソフトウェア仮勘定	ソフトウェアへ振替	658,091千円

3 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

4 長期前払費用の「差引当期末残高」欄の()内は内書きで、1年以内に費用となるべき部分であり、貸借対照表上は流動資産「前払費用」に含めて計上しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	41,495		40,655	840	

(注) 貸倒引当金の当期減少額のうち、その他は一般債権の洗替に伴う戻入によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(平成24年12月31日現在)

資産の部

流動資産

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	548
預金	
普通預金	6,689,642
定期預金	300,000
合計	6,990,192

b 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
Apple Inc.	3,703,895
Google Inc.	2,019,605
ソフトバンク・ペイメント・サービス株式会社	624,314
株式会社イーフロンティア	87,095
グレートインフォメーション株式会社	62,319
その他	215,808
合計	6,713,037

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	当期末残高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{366}$
866,761	27,770,158	21,923,881	6,713,037	76.56	49.95

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

c 商品

品名	金額(千円)
オンラインゲーム関連キャラクターグッズ	22,554
アトラクション(オンラインゲーム)チケット	914
その他	450
合計	23,919

d 仕掛品

品名	金額(千円)
ゲーム開発費	38,625
合計	38,625

e 貯蔵品

品名	金額(千円)
電子マネー	47
収入印紙	45
郵便切手	24
合計	117

固定資産

関係会社株式

銘柄	金額(千円)
(子会社株式)	
GRAVITY Co., Ltd.	748,095
株式会社アクワイア	266,387
株式会社ゲームアーツ	155,889
Overdriver Game Technologies Ltd.	128,326
GungHo Online Entertainment America, Inc.	24,456
合計	1,323,155

負債の部

流動負債

a 買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
GRAVITY Co., Ltd.	153,419
株式会社インセル	49,644
NEOCYON, Inc.	36,313
株式会社エイタロウソフト	29,325
株式会社ヘッドロック	26,918
その他	47,154
合計	342,775

b 未払法人税等

内訳	金額(千円)
未払法人税	1,711,463
未払住民税	311,499
未払事業税	229,023
合計	2,251,985

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区大手町二丁目6番2号 東京証券代行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区大手町二丁目6番2号 東京証券代行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告とする。ただし事故その他のやむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載 URL http://www.gungho.co.jp/ir/koukoku/
株主に対する特典	該当事項なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに有価証券報告書の確認書

事業年度(第15期)(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)平成24年3月29日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度(第15期)(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)平成24年3月29日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第16期第1四半期(自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)平成24年5月11日関東財務局長に提出

第16期第2四半期(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)平成24年8月10日関東財務局長に提出

第16期第3四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)平成24年11月9日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成24年3月30日関東財務局長に提出

(5) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度(第15期)(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)平成24年5月10日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年3月22日

ガンホー・オンライン・エンターテイメント株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中嶋 康博

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岸 信一

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているガンホー・オンライン・エンターテイメント株式会社の平成24年1月1日から平成24年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ガンホー・オンライン・エンターテイメント株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成25年2月14日開催の取締役会において、平成25年4月1日付をもって普通株式1株を10株に分割する株式分割を決議した。
当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ガンホー・オンライン・エンターテイメント株式会社の平成24年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、ガンホー・オンライン・エンターテイメント株式会社が平成24年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年3月22日

ガンホー・オンライン・エンターテイメント株式会社
取締役会御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 中嶋 康博
業務執行社員

指定社員 公認会計士 岸 信一
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているガンホー・オンライン・エンターテイメント株式会社の平成24年1月1日から平成24年12月31日までの第16期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ガンホー・オンライン・エンターテイメント株式会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成25年2月14日開催の取締役会において、平成25年4月1日付をもって普通株式1株を10株に分割する株式分割を決議した。
当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。